

# 平成 22 年度 業務実績報告書

平成 23 年 6 月

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター（病院法人）

## I 法人の概要

### 1 法人の現況

「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター」は、岐阜県の政策医療を担う県全域の中核基幹病院として平成18年11月に新築オープン、平成22年4月地方独立行政法人化した。

同医療センターの大きな特徴は、高度で先進的で最善の医療を、より効率的に提供するためにチーム医療を中心据え、急性期を中心とした5つの重点医療（救命救急医療、心臓血管医療、周産期医療とこども医療、女性医療、がん医療）を定め、7つのセンター（救命救急、心臓・血液、母と子供の医療、小児、新生児、がん、女性）方式を確立している。

(1) 法人名称 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター

(2) 所在地 岐阜県岐阜市野一色4-6-1

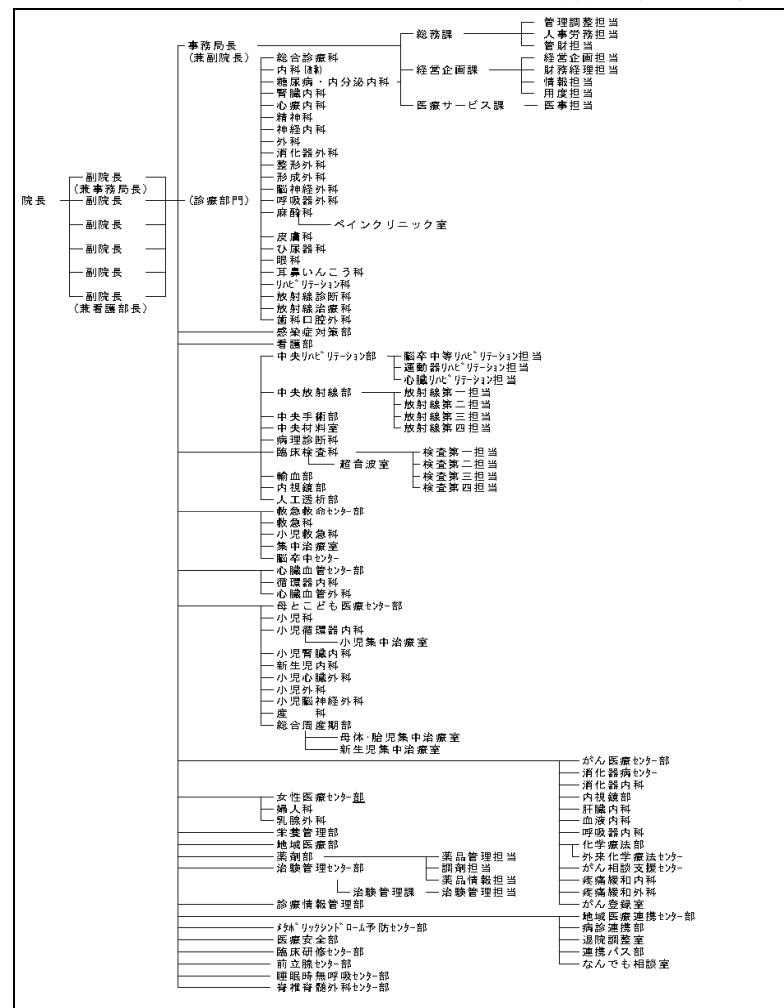
(3) 設立年月日 平成22年4月1日

(4) 役員の状況

	氏名	役職
理事長	渡辺 佐知郎	センター院長
副理事長	清生 熱	センター副院長兼事務局長
理事	大橋 宏重	センター副院長
理事	滝谷 博志	センター副院長
理事	直原 修一	センター副院長
理事	高木 久美子	センター副院長兼看護部長
理事	梅村 將夫	国立大学法人岐阜大学地域科学部客員教授
理事	山田 忠雄	(財)岐阜県老人クラブ連合会会長
監事	大久保 等	弁護士(大久保法律事務所)
監事	川村 一孝	公認会計士・税理士(川村会計事務所)

### (5) 組織図

平成22年4月1日現在



(6) 職員数（平成22年4月1日現在）

954人（常勤797人、非常勤157人）

医師170人（常勤140人、非常勤30人）、看護師等569人（常勤503人、非常勤66人）、コメディカル136人（常勤121人、非常勤15人）、事務等79人（常勤33人、非常勤46人）

2 法人の基本的な目標

(1) 中期目標の前文

岐阜県総合医療センターにおいては、県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、地域の基幹病院として地域の医療水準の向上、住民の健康と福祉の増進に取組んできた。

しかし、少子・高齢化の進展、医療技術の高度化・専門化、疾病構造の変化、医療需要の高度化・多様化などにより、近年の医療を取り巻く環境は大きく変化している。

特に、産科・小児科の医師不足、手厚い看護体制の導入に起因する看護師不足、診療報酬のマイナス改定等、医療、病院経営を取り巻く状況は一段と厳しさを増している。

一方、県民の健康への関心はきわめて高く、今後、これまで以上に、質の高い医療サービスを求められることが十分に予想される。

これからも、岐阜県総合医療センターとして、このような、医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応し、県民が必要とする医療をより良くかつ継続的に提供することができるよう、地方独立行政法人に移行することとし、この中期目標において、地方独立行政法人岐阜県総合医療センター（以下「法人」という。）の業務運営の目標や方向性を示すこととする。

地方独立行政法人化後は、地方独立行政法人制度の特徴を十分に活かした、自律性・機動性・透明性の高い病院運営に努め、二次医療圏はもとより、三次医療圏の中核的な病院として、県下全体を視野にいれて、県民が必要とする安全・安心・良質な医療を提供するとともに、県全体の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。

(2) その他法人の特徴として記載すべき事項

岐阜県総合医療センターの理念は、「県民に信頼され、患者本位の安全で良質な全人的医療の提供」で、  
①岐阜県の基幹病院としての急性期を中心とした医療を担当する。②科学的根拠に基づく医療の提供と医療安全に務める。③必要な医療情報を広く公開し、医療の信頼性を確保する。④地域の医療機関や福祉施設との連携を重視する。⑤迅速かつ確実な医療とともに、効率的な病院経営に努める⑥医学的知識、医療技術の研鑽に努め、医学や医療の進歩に寄与することなどを基本方針としている。

3 設置する病院の概要

(1) 病院名称

岐阜県総合医療センター

(2) 所在地

岐阜県岐阜市野一色4-6-1

(3) 沿革

当院は明治42年岐阜衛戍病院として創設。岐阜陸軍病院、国立岐阜病院を経て昭和28年7月岐阜県に移譲され、病床数130床の岐阜県立岐阜病院として開院しました。

昭和28年 7月	岐阜県立岐阜病院として開院	病床数130床
昭和29年10月	総合病院の承認を受ける	病床数259床
昭和43年 2月	救急告示病院に指定	
昭和45年 6月	特殊放射線棟新築	
昭和47年 8月	東病棟新築	病床数370床
昭和49年 3月	厚生省臨床研修病院に指定	
昭和58年 9月	西病棟新築	病床数500床
昭和58年11月	救命救急センター開設	
昭和63年 3月	中央診療・新生児センター棟新築	病床数522床
平成 4年 2月	特殊放射線棟増築	
平成 4年 7月	病院医療総合情報システム導入	
平成 8年 8月	新生児センター3床増床	病床数525床
平成 8年12月	基幹災害医療センターに指定	
平成 9年 4月	院外処方箋実施	
平成 9年 7月	結核病床を廃止し、一般病床に変更	病床数530床
平成11年 8月	クリニックパス導入	
平成11年11月	25床増床	病床数555床
平成13年 6月	病診連携室(平成14年4月より病診連携部に改組)設置	
	開放型病床(12床)開設 (平成14年1月より27床)	
平成14年 3月	(財)日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定証取得	
平成14年 4月	女性専用外来開設	
平成14年10月	医療安全部開設	

平成16年 4月	新医師臨床研修病院に指定	
平成16年 4月	乳腺外来の設置・臨床研修センター設置	
平成17年 1月	地域がん診療拠点病院に指定	
平成18年11月	岐阜県総合医療センターへ名称変更。	病床数590床
	岐阜県立病院医療総合情報システム(電子カルテ)導入	
平成19年 8月	岐阜DMAT指定病院に指定(DMAT:災害派遣医療チームの略)	
平成19年 9月	7対1看護体制を取得	
平成20年 2月	総合周産期母子医療センターに指定	
平成20年 9月	地域医療支援病院に指定	
平成21年 4月	DPC(入院包括診療報酬制度)対象病院に指定	
平成22年 1月	情報交流棟・管理棟改修工事完成	
平成22年 4月	地方独立行政法人岐阜県総合医療センターへ移行	

⑤ 専門外来（24）

膠原病・リウマチ内科外来／フトケア外来／糖尿病生活指導外来／肥満外来／メタボリック生活指導外来／禁煙外来／ペースメーカー外来／不整脈外来／腹膜透析外来／もの忘れ外来／小児アレルギー外来／小児脳波外来／小児腎・肝外来／小児神経・アレルギー外来／小児発達外来／脊椎外来／リウマチ外来／手の外科外来／女性外来／学童外来／漢方外来／頸関節外来／睡眠時無呼吸外来／不眠外来

(4) その他

① 病床数 一般病床 590床

② 主な役割及び機能

- 高度で先進的な急性期医療センター機能
- 救命救急センターを設置する第三次救急医療施設
- 災害時に県下を対象に指定された基幹災害医療センター及びDMA T指定病院
- 地域がん拠点病院
- 臨床研修指定病院
- 地域医療支援病院

③ 重点医療

5つの重点医療と7つのセンターによる高度先進医療の提供

- 救命救急医療（救命救急センター）
- 心臓血管疾患医療（心臓血管センター）
- 周産期医療（母とこども医療センター、小児医療センター、新生児医療センター）
- がん医療（がん医療センター）
- 女性医療（女性医療センター）

④ 診療科目（44）

総合診療科／内科／糖尿病・内分泌内科／循環器内科／不整脈科／腎臓内科／神経内科／消化器内科／肝臓内科／血液内科／呼吸器内科／小児科／小児循環器内科／小児腎臓内科／小児心臓外科／小児外科／小児脳神経外科／新生児内科／外科／消化器外科／整形外科／脳神経外科／心臓血管外科／呼吸器外科／産科／婦人科／乳腺外科／皮膚科／泌尿器科／眼科／耳鼻いんこう科／リハビリテーション科／放射線診断科／放射線治療科／歯科口腔外科／精神科／病理診断科／麻酔科／救急科／小児救急科／疼痛緩和内科／疼痛緩和外科／成人性先天性心疾患診療科／臨床検査科

## II 全体的な状況

### 1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

#### 1－1 診療事業

岐阜県総合医療センターは、岐阜地域の基幹病院として近隣の医療機関との役割分担・連携のもと、高度・先進医療を推進するため、「救命救急医療」、「心臓血管疾患医療」、「周産期医療とこども医療」、「がん医療」、「女性医療」を5つの重点医療として位置づけ、救命救急センターをはじめとする7つのセンターを柱として急性期医療及び政策医療等の県民が必要とし信頼される医療を提供してきた。

より質の高い医療を提供するためには高度先進医療機器の整備が必要であり、主要な高額医療機器の保有状況及び更新時期等について基本的な計画を作成、院内委員会等で確認し、また当センターの診療方針・財務状況等経営的な視点も考慮しつつ新規の高度先進医療機器についても整備していくこととした。

また、当センターの医療を支える医師・看護師・コメディカル等の優秀な医療スタッフを確保するため、医師補助・看護補助体制を強化した長時間勤務の改善や、独立行政法人化のメリットを活かした柔軟な雇用制度に積極的に取り組み、必要な職員の採用を行った。併せて女性職員の働きやすい職場づくりに向け「女性職員が継続して働き続けることができる病院づくり委員会」の設置や院内保育の充実など環境整備を実施した。

職員の質の向上については、岐阜大学病院等国内外先進病院への医師の研修派遣者数を増やし医療技術の向上に努めたほか、学会発表・参加をはじめ各種職種における資格取得や研修・セミナーへの参加を積極的に支援した。

患者・住民サービスについては、手術の内容に応じた手術枠の弾力的運用及び麻酔科医の増員により、手術室稼働率が向上し、手術待ちの改善を図った結果、年間357件の手術件数(総数は5407件)が増加した。また検査部門では検査技師の配置や予約枠の改善により待ち時間を短縮でき、患者サービスが向上した。

病院環境については、平成18年度完成の本館に続き、平成21年度には情報交流棟・管理棟が完成し、平成22年度は旧病棟等の解体と駐車場を主とする外構工事を実施し、患者用駐車場500台を整備した。(完成は平成23年4月末)

また、患者からの各種相談を一体的に受け付け対応する「総合相談センター」(医師1名常勤)を設置し利便性の向上ができた。

「岐阜県総合医療センター運営協議会」を開催し地域住民の代表者との意見交流を図るとともに、患者満足度調査を実施し病院運営に反映した。

診療体制の充実については、従来から患者の需要に的確に対応できる医療を目指しており、「総合診療科・小児腎臓内科・不整脈科・前立腺センター部・睡眠時無呼吸センター部・脊椎脊髄外科センター部」を増設し、44の診療科、24の専門外来により各種症例に的確に応えられる体制とした。

近隣医療機関との連携については、その役割分担を明確化し紹介率61.5%、逆紹介率73.4%を達成した。周産期医療の夜間・休日診療には周辺地域の開業医11名の協力を得て、小児救急医療拠点病院としては各務原市医師会6名と連携、また岐阜市からの要請を受け小児夜間輪番にも参加しその役割を果たした。

重点医療については、冒頭で記述したとおり、5つの重点医療を定め7つのセンターを中心として地域の基幹病院としての機能を果たした。

#### 1－2 調査研究事業

提供する医療の質及び県内の医療水準の向上等を図るため、治験事業や調査研究事業に積極的に参画できる体制を整備するため「治験センター」を設置し、積極的な取り組を行った結果、受託件数は計画20件に対し24件と大幅な増加を達成できた。

また診療情報の活用として、電子カルテ等診療情報から抽出したDPCデータを分析し、診療科毎での症例検討等に活用した結果、DPC参加病院として出来高に対するDPC収益の増収率が向上したことで収益構造の改善に成果が現れた。併せて診療材料についても、購入価格情報を収集し他医療機関のデータとの比較を行い価格交渉に活用した結果、コスト削減ができ効率的な経営に寄与することができた。

保健医療情報の提供については、県民を対象とした公開講座の開催やホームページコンテンツ(各センター、診療科別に症例数・治療内容・治療実績等)の充実、病診連携部PR誌「すこやか」の発行に努めるなど広く情報発信を行った。

#### 1－3 教育研修事業

質の高い医療従事者の養成として、新しい医療技術の修得・研究のため、国内外に医師を派遣する体制をとり支援した。

医師の卒後臨床研修等の充実について、岐阜大学病院との連携を密にしながら当院独自の研修プログラムをデザインし充実した研修を推進したことで、後期研修医36名の確保につなげることができた。

また、医学生他、薬剤・看護・臨床検査・リハビリ等の学生の実習についても積極的に受け入れており、人材確保の場としても重要な機会であると位置づけ、多忙な業務と並行して取り組んだ。

併せて地域医療への協力・支援として、周辺市消防や自衛隊他の救命救急土養成実習に積極的な支援を行った。

地域医療への支援では、開放型病床100床の利用を促進して利用率も年々上昇しており、併せてオープン病床クリニックミーティングや病診・病病連携検討会を開催し地域医療の向上に寄与した。

また、医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援として、県とのへき地医療支援機構業務委託契約による依頼をうけて、高山赤十字病院、県立下呂温泉病院、下呂市立金山病院等への人的支援を実施した。

## 1-5 災害発生時における医療救護

当院は県保健医療計画において、県下における「基幹災害医療センター」として指定されており、その機能を發揮するためのトリアージ訓練・応急処置訓練・避難訓練・ヘリコプターによる重症患者受け入れ等の災害訓練を実施した。災害派遣医療チーム（DMA T）の育成について国主催の研修に派遣するなど目標である5班体制に対し平成22年度で2班体制を確保した。

また、他県の大規模災害への取組については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災への医療救護に対し、翌12日未明にはDMA T 1班5名を早急に派遣し、更に3月18日からは県からの派遣依頼を受け、医療救護班5班25名（最終班は5月）を継続して派遣し、被災地での医療救護活動に努めた。

これらをはじめ住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組みについては、年度計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができた。

## 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

### 2-1 効率的な業務運営体制の確立

理事長の強力なリーダーシップの下、地方独立行政法人化を契機に医療環境の変化や県民の医療需要に的確に対応できるよう、弾力的で迅速な診療体制の見直しを進めるとともに、機動的、効率的な病院運営を図るため、役員会議、幹部会議、管理会議等を通じて迅速に課題に取り組み解決してきた。

組織の見直しについては診療体制に加え、管理部門に対し、経営企画課設置による経営企画部門の強化により目標管理や新しい会計基準への的確な対応、係数管理された経営に取り組み経営目標を達成できた。

また人事労務担当を独立して設置し、病院機能の高度化・充実に要する人員の効果的な採用について柔軟かつ迅速に取り組んだ他、県人事制度から切り離された膨大な人事給与管理に的確に対応し、また中期目標にある人事評価制度の構築に向け先進医療機関等の視察研修を実施し検討を進めた。

### 2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

業務運営の見直しについて、医療機器医療材料等の効率的な調達を目的として検討委員会を設置し、診療材料の採用、医療機器の購入、薬剤の購入方法について、岐阜県総合医療センターの医療方針に従って、コスト削減努力を強化することを意思決定し、効果的で効率的な医療機器等の調達を実施した。

収入の確保については、平成22年度診療報酬改定におけるプラス改定をベースに、「断らない医療」、「高度・先進医療の推進・充実」、「院内外の快適・安心・安全な環境の整備」に取り組んだ結果、県民からの信頼を得られ、外来患者数は対前年104.9%、入院患者数は103.8%と増加し、また、外来診療単価は105.9%、入院診療単価では105.3%と高度先進医療への進行度を示す指標として評価できる伸びを達成した。また年間診療額では、外来で111.1%、入院でも109.2%の高い伸びを達成できた。特に入院診療額の伸びには、入院病棟における88.9%（対前年103.9%）の高い病床稼働率が要因のひとつであった。

### ○収入関係数値

			H22 年度	H22/H21 (%)	H21 年度	H21/H20 (%)	H20 年度
外 来	外来患者数	人	274,440	104.9	261,566	104.2	250,905
	1日平均患者数	人/日	1,129	104.4	1,081	104.6	1,033
	年間診療額	千円	3,965,117	111.1	3,568,030	112.5	3,172,083
	1日平均診療単価	円/日	14,448	105.9	13,641	107.9	12,643
入 院	入院患者数	人	191,389	103.8	184,440	100.2	184,090
	1日平均患者数	人/日	524	103.8	505	100.2	504
	年間診療額	千円	11,589,615	109.2	10,610,043	107.4	9,880,265
	1日平均診療単価	円/日	60,555	105.3	57,526	107.2	53,671
	平均在院日数	日	13.2	103.1	12.8	98.5	13.0
	病床稼働率	%	88.9	103.9	85.6	100.1	85.5

一方、従前からの課題であった未収金への対応については、その発生防止対策として、クレジットカード決済の導入や入院説明室を設置し医療相談員から入院決定患者に対する入院費用や福祉制度の説明・支援などを積極的に実施し成果を出した。また発生後の未回収困難な収金対策として弁護士法人に委託し徐々にではあるが成果が出てきた。

費用の削減については、DPCデータの分析やコンサルタントを活用し、診療科部長以上等で開催する管理会議において病院全体でコスト削減に対する意識を醸成し取り組んだ。

### 3 予算、収支計画及び資金計画（財務内容の改善に関する事項）

#### 3-1 予算・決算（平成22年度）

収入は、営業収益における医業収益の伸びと資本収入における運営費負担金の大幅な増額（約22億7千万円）により年度計画に対し約36億9千万円の増額となっており、一方、支出については概ね計画のとおり執行されて、約1億7千万円の減で、約27億8千万円の収入超過であった。

#### 3-2 収支計画（平成22年度）

収支計画において、医業収益は約158億6千万円で年度計画の約146億6千万円に対して10.8.2%の伸びを達成した。

また、経営目標とする各経営比率は対年度計画については全て達成できた。

中期計画については、経常収支比率は大きく向上したものの、未達成であり継続的に努力する必要があるが、人件費比率及び材料費率は目標数値を達成できた。

##### ○経営指標比較

	H22年度	年度計画	中期計画
経常収支比率	97.2%	91.2%	100.0%
人件費比率	47.4%	50.6%	50.0%
材料費率	29.2%	30.1%	30.0%

#### 3-3 資金計画（平成22年度）

業務活動（診療業務収入）における収入については、約168億8千万円と年度計画（約160億3千万円）と比較し、医業収益の伸びを受けて、約8億5千万円の増と計画を大きく上回ったことに加え、財務活動による収入として当初計画では予定されていなかった運営費負担金約22億7千万円を収入したことにより、次年度繰越額が約42億2千万円増の約123億8千万円となった。

### 4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

職員の就労環境の向上については、効果的な病院運営のため医師、看護師等各職種がその業務に専念でき、併せて時間外勤務を縮減するため、医療クラーク・看護クラーク等業務補助体制を強化するとともにMSW等の専門職を雇用し、病院職員の勤務環境を改善するとともに、年次有給等休暇の取得を促進し、家庭環境に配慮した取組ができた。

健康管理については、独立行政法人化前の同水準以上の定期健康診断や人間ドック等の検診を実施するとともに産業医設置による健康相談等の健康管理対策を実施した。

また職員の安全・安心な勤務環境づくりとして、医師住宅、看護寮の修繕による住環境整備を行うとともに、24時間保育の実施に向け床暖房等の改修を実施した。

職員が業務に対する高い意欲を持ち、能力を十分に発揮できる病院づくりのため学会や研修会等への参加について積極的に支援した。

県及び他の地方独立行政法人との連携については、医療従事者の人事交流を行うなど連携を推進した。

医療機器・施設整備については、病院整備計画が概ね完了、医療機器についても県民の医療需要に応えるため計画的に整備した。

法人が負担する債務の償還については、岐阜県に対する債務の償還を確実に実施した。

その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項については、年度計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができた。

### III 小項目別自己評価結果一覧表

### (一評価書では 小項目ごとの検証結果一覧表)

) ※一部、項目名を省略して記載しているものや、便宜的に項目名を付しているものがある。

大項目	中項目		小項目	項目 通番	自己 評価	検証 結果	
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	1-1 診療事業	1-1-1 より質の高い医療の提供	(1) 高度先進医療機器の計画的な更新・整備	01	III		
			(2) 長時間勤務の改善等働きやすい環境の整備 ・柔軟な職員採用、再雇用制度の構築 ・職員の柔軟な勤務時間体制の検討 ・7：1看護体制の維持 ・医療クラーク等の配置拡充 ・代休取得、週休日振替の徹底 ・院内保育所の24時間保育の実施 ・職員の悩み等相談体制の整備 ・患者相談体制の整備 ・院内暴力に対する警備の強化	02	III		
			(3) 優れた医師をはじめとした職員の養成	03	III		
			(4) 認定看護師や専門看護師等の資格取得の促進	04	IV		
			(5) コメディカルに対する専門研修の実施	05	IV		
			(6) EBMの推進	06	III		
			(7) 医療安全対策の充実	07	III		
			(8) 院内感染発生原因究明・防止対策体制整備	08	III		
			(1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等 ・業務のスピード化、診療時間の弾力化等 ・検査の効率的な実施、検査機器稼働率向上 ・手術の実施体制の再整備	09	IV		
			(2) 院内環境の快適性向上 ・プライバシーに配慮した院内環境の整備 ・栄養管理の充実、病院給食の改善	10	III		
			(3) 医療情報に関する相談体制の整備	11	III		
			(4) 患者の視点に立ったより良い医療の提供	12	III		
			(5) インフォーム・コンセントの徹底、センドオフの推進	13	III		
			(6) 満足度調査の病院運営への反映	14	III		
			(7) 患者支援システム(メタボリックシンドローム予防センター)の創設	15	III		
	1-1-2 患者・住民サービスの向上		(1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等 ・業務のスピード化、診療時間の弾力化等 ・検査の効率的な実施、検査機器稼働率向上 ・手術の実施体制の再整備	09	IV		
			(2) 院内環境の快適性向上 ・プライバシーに配慮した院内環境の整備 ・栄養管理の充実、病院給食の改善	10	III		
			(3) 医療情報に関する相談体制の整備	11	III		
			(4) 患者の視点に立ったより良い医療の提供	12	III		
			(5) インフォーム・コンセントの徹底、センドオフの推進	13	III		

大項目	中項目	小項目	項目 通番	自己 評価	検証 結果
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	1-1-3 診療体制の充実	(1) 医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実	16	III	
		(2) 多様な専門職の積極的な活用	17	III	
	1-1-4 近隣医療機関等との役割分担・連携	(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上	18	IV	
		(2) 地域連携クリニックパスの整備普及	19	III	
		(3) 退院後の療養に関する各種情報の提供	20	III	
	1-1-5 重点的に取り組む医療	(1) 救命救急センター(救命救急医療)	21	III	
		(2) 心臓血管センター(心臓血管疾患医療)	22	III	
		(3) 母とこども医療センター(周産期医療とこども医療)	23	III	
		(4) がん医療センター(がん医療)	24	III	
		(5) 女性医療センター	25	III	
	1-2 調査研究事業	1-2-1 調査・臨床研究等推進	(1) 治験受託件数の増加・治験センター認定	26	IV
			(2) 臨床研究部(仮称)の創設	27	III
		1-2-2 診療情報活用	(1) 医療総合情報システムの各種データの有効活用	28	III
	1-2-3 保健医療情報の提供		(2) 集積したエビデンスの活用	29	III
		(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催	30	III	
		(2) 保健医療、健康管理等の情報提供	31	III	
	1-3 教育研修事業	1-3-1 卒後臨床研修等の充実	(1) 質の高い医療従事者の養成	32	III
		(2) 後期研修医(レジデント)に対する研修等	33	III	
	1-3-2 看護学生、救急救命士等教育	(1) 医学生、看護学生の実習受入れ	34	III	
		(2) 地域医療従事者への研修の実施及び充実	35	III	
		(1) 地域医療水準の向上	36	III	
	1-4 地域支援事業	(2) 医師不足、へき地医療機関への人的支援	37	III	
		(3) へき地医療対策の支援	38	III	
		1-4-2 社会的な要請への協力	39	III	
	1-5 災害等発生時の医療救援	1-5-1 医療救護活動の拠点機能	(1) 医療救護活動拠点機能確保、訓練実施	40	III
		(2) 基幹災害医療センター機能強化	41	III	
	1-5-2 他県等の医療救援	(1) 大規模災害発生時のDMA Tの派遣	42	III	
		(2) 訓練・研修への派遣	43	III	

大項目	中項目	小項目	項目 通番	自己 評価	検証 結果
るための取組 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成す る	2－1 効率的な業務運営体制の確立	(1) 効率的かつ効果的な組織体制の構築	44	III	
		(2) 各種業務のIT化の推進	45	III	
		(3) アウトソーシング導入による合理化	46	III	
		(4) 経営効率の高い業務執行体制の確立	47	III	
	2-1-2 診療体制、人員配置の弾力的運用	(1) 弾力的運用の実施	48	III	
		(2) 効果的な体制による医療の提供	49	III	
		(3) 3法人間人事交流による適正な職員配置	50	III	
	2-1-3 人事評価システムの構築		51	III	
	2-1-4 事務部門の専門性の向上		52	III	
	2-2 多様な契約手法の導入		53	III	
業務運営の見直し効率化による収支改善	2-2-2 収入の確保	(1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的活用	54	III	
		(2) 未収金の発生防止対策等	55	III	
		(3) 退院時の開業医への紹介率の向上	56	IV	
	2-2-3 費用の削減		57	III	

大項目	中項目	小項目	項目 通番	自己 評価	検証 結果
3 予算(人件費の見積含む)、収支計画及び資金計画			58	III	
4 短期借入金の限度額			—	—	—
5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画			—	—	—
6 剰余金の使途			—	—	—
7 料金に関する事項			—	—	—
業務運営に関する事項	8－1 その他県の規則で定める業	(1) 最適な勤務環境創出	59	III	
		(2) 柔軟な勤務形態採用、時間外勤務縮減、休暇取得促進、特別休暇制度新設等	60	III	
		(3) 健康管理対策の充実	61	III	
		(4) 福利厚生施設等の充実	62	III	
		(5) 学会等参加支援、研修・講習会充実	63	III	
	8－2 県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項		64	III	
	8－3 医療機器・施設整備に関する事項		65	III	
	8－4 法人が負担する債務の償還に関する事項		66	III	

## IV 項目別の状況

### 1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

#### 1-1 診療事業

##### 1-1-1 より質の高い医療の提供

中期目標	診療事業 岐阜地域の基幹病院として、近隣の医療機関との役割分担・連携のもと、高度・先進医療、急性期医療及び政策医療等の県民が必要とする医療を提供することを求める。 より質の高い医療の提供 法人が有する医師、看護師、コメディカルや、先進かつ高度な医療機器といった人的・物的資源を有効に活用し、高度で専門的な医療に取組むことで、県内医療水準の向上に努めること。 特に、医師、看護師、コメディカル等の優秀な医療スタッフの確保等に努め、提供する医療水準の維持・向上を図ること。 また、個々の患者に最適な医療を選択し、より質の高い医療を提供するため、科学的な根拠に基づく医療の推進、クリニカルパスの導入促進に努めること。 さらに、医療事故を未然に防ぎ、患者が安心して治療に専念できる安全・安心な医療と治療環境を提供できるよう、医療安全対策を徹底すること。					

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項
01	・高度先進医療機器の計画的な更新・整備  医療環境や県民の医療需要の変化、新たな医療課題に適切に対応するとともに、病院の医療機能の維持・向上を図るため、高速X線CT装置(MDCT)、MR I等の高度先進医療機器を計画的に更新し、整備を進める。					・高度先進医療機器の計画的な更新・整備  高速X線CT装置(MDCT)、MR I等の高度先進医療機器を計画的に更新し、整備を進めるとともに、リースの活用も考慮し、中期計画期間中(平成26年度まで)の地方独立行政法人岐阜県総合医療センター(以下「法人」という。)としての合理的な更新・整備計画を策定する。	・平成22年度は、診療科・部による中長期計画及び稼働状況等を勘案し、主要医療機器(本体価格3,000万円以上)の更新・整備計画を策定した。この計画に基づき更新・整備を行った。  ・高額な機器に関しては、稼働状況・費用対効果を勘案し、特に中長期計画などと整合を図りながら整備することとした。  代表的な更新・整備機器一覧	III		

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価				評価委員会の検証																											
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項			自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項																										
							主要検査機器の稼働実績件数																															
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目・年度</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PET (1台)</td><td>外来 678</td><td>793</td><td>904</td></tr> <tr> <td></td><td>入院 133</td><td>96</td><td>104</td></tr> <tr> <td>MR(2台)</td><td>外来 6,467</td><td>6,973</td><td>7,412</td></tr> <tr> <td></td><td>入院 1,998</td><td>1,440</td><td>1,663</td></tr> <tr> <td>CT(2台)</td><td>外来 17,004</td><td>19,236</td><td>21,798</td></tr> <tr> <td></td><td>入院 5,279</td><td>4,856</td><td>5,514</td></tr> </tbody> </table>	項目・年度	H20	H21	H22	PET (1台)	外来 678	793	904		入院 133	96	104	MR(2台)	外来 6,467	6,973	7,412		入院 1,998	1,440	1,663	CT(2台)	外来 17,004	19,236	21,798		入院 5,279	4,856	5,514			
項目・年度	H20	H21	H22																																			
PET (1台)	外来 678	793	904																																			
	入院 133	96	104																																			
MR(2台)	外来 6,467	6,973	7,412																																			
	入院 1,998	1,440	1,663																																			
CT(2台)	外来 17,004	19,236	21,798																																			
	入院 5,279	4,856	5,514																																			
02	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長時間勤務の改善等働きやすい環境の整備 病院が求められる機能を果たし、県民が必要とする医療をより良くかつ機能的に提供するとともに、職員の最適な勤務環境を創出するため、次の取り組みに努め、医師・看護師等職員の確保と定着化を促進する。</li> <li>・必要な医療従事者等の確保のため柔軟な職員採用、再雇用制度の構築</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・長時間勤務の改善等働きやすい環境の整備</li> <li>・必要な医療従事者等を確保するため、職員採用試験の時期・回数をチェックし、効果的な採用に努める。特に、看護師採用は毎月実施する。また、年俸制の導入も考慮しつつ、定年退職者（医師）の再雇用制度を平成22年度中に構築する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度当初看護師の定数562人に対して現員数は503人であり、長時間勤務やローテーション維持並びに年休の消化などに支障があり、この状態の改善に取り組んだ。</li> <li>・採用試験を4回実施するとともに、看護学校や各種ガイド等への参加、新聞の掲載等雇用確保のため積極的に働きかけを行った。</li> <li>・平成22年度は麻酔科医を再雇用した。 定年退職者（医師）の採用実績 1名</li> </ul>	III																														
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性医師をはじめとした職員の柔軟な勤務時間体制の検討（例：15時終了制の導入）</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・「女性医師等が継続して働き続けることができる病院づくり委員会（仮称）」を設置し、医師をはじめとする女性職員が働きやすい職場づくりに向けて、さまざまな取組を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「女性職員が継続して働き続けることができる病院づくり委員会」を設置し、他の機関の調査した結果の分析、先進的システムを導入している病院の実態等を調査を実施し23年度からの具体的取り組みの基礎資料とすることとした。</li> <li>・委員会設置と開催実績等</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>時期</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22/4</td><td>委員会設置</td></tr> <tr> <td>23/1</td><td>第1回委員会開催（主な議題：要綱の制定、大学病院の状況、女性医師就業支援事業、アンケート調査の実施方法）</td></tr> <tr> <td>23/3</td><td>第2回委員会開催（主な議題：アンケート調査分析）</td></tr> </tbody> </table>	時期	内容	22/4	委員会設置	23/1	第1回委員会開催（主な議題：要綱の制定、大学病院の状況、女性医師就業支援事業、アンケート調査の実施方法）	23/3	第2回委員会開催（主な議題：アンケート調査分析）																							
時期	内容																																					
22/4	委員会設置																																					
23/1	第1回委員会開催（主な議題：要綱の制定、大学病院の状況、女性医師就業支援事業、アンケート調査の実施方法）																																					
23/3	第2回委員会開催（主な議題：アンケート調査分析）																																					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7：1看護体制（看護職員の二交代制）の維持</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・7：1看護体制（看護職員の二交代制）を維持する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護師人数（503→521人）の増員などで、7：1看護体制を6.1%上回る体制を維持できた。</li> </ul>																															
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師事務作業補助（医療クラーク）、病棟・外来看護事務補助（病棟等看護クラーク）等の拡充</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師事務作業補助（医療クラーク）、病棟・外来看護事務補助（病棟等看護クラーク）等を配置拡充する。 【医療クラーク：7→13人、看護クラーク：5→10人】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師事務作業補助（医療クラーク）、病棟・外来看護事務補助（病棟等看護クラーク）等を配置拡充した。</li> <li>・医師補助・看護補助体制の拡充状況</li> </ul>																															

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価			評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項	
							〔医療クラーク：20人、病棟等看護クラーク：16人 平成22年度末〕				
	・代休取得、週休日の振替の徹底					・医局会や看護師長会等において、代休取得、週休日の振替を徹底する。	・看護師、技師等については、各種機会を通して、代休取得、週休日の振替を徹底した。 ・衛生・労働安全委員会で、長時間残業職員数を報告し、縮減するよう啓発に努めた。 ・長時間勤務の医師については、各担当副院長が時間外勤務時間の縮減、及び代休等への振り替えを指導し、併せて過重労働健康相談を実施した。 ・医局会や看護師長会等において、代休取得、週休日の振替指導を徹底した。 ・代休等取得状況	区 分 代休取得 週休日の振り替え	内訳 H22 実績 1日代休15、半日代休3 H22 実績 1日振休223、半日振休234		
	・24時間保育の実施					・院内保育所の在り方について職員との意見交流を図り、24時間保育も含めた時間延長等を行うなど、ハード・ソフトの両面から環境整備に取り組む。	・平成13年から岐阜県総合医療センター保育施設運営協議会を設置し、医療センターに勤務する職員(非常勤職員含む)の保育事業を実施している。 ・通常保育時間 7:45～19:00 (延長保育時間 7:00～22:30) ・院内保育所の活用状況 最少預かり児童数 26人 最大預かり児童数 36人 月平均30.5人 ・24時間保育の実施に向け、床暖房工事、外部改修等の改修工事を行った。(22年3月末)				
	・職員の悩みなどの相談体制の整備					・セクハラ・パワハラ等防止管理規程の制定、相談窓口の設置等の体制を整備する。	・ハラスメント防止に関する規程を整備し、院内相談窓口を設置した。				
	・患者相談体制の整備						・患者相談室を設置し体制整備した。 ・相談内容：がん相談（一般、セカンドオピニオン、退院調整）、がん以外（なんでも相談、意見・苦情、セカンドオピニオン外来、退院調整）などを実施した。				

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価			評価委員会の検証																			
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項																			
							<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">平成22年度実績件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん相談</td> <td>607</td> </tr> <tr> <td>がん相談支援</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>セカンドオピニオン</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>退院調整室</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>がん以外の相談</td> <td>1,225</td> </tr> <tr> <td>なんでも相談</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>意見・苦情</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>セカンドオピニオン</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>退院調整室</td> <td>899</td> </tr> </tbody> </table>	平成22年度実績件数		がん相談	607	がん相談支援	352	セカンドオピニオン	70	退院調整室	185	がん以外の相談	1,225	なんでも相談	273	意見・苦情	48	セカンドオピニオン	5	退院調整室	899		
平成22年度実績件数																													
がん相談	607																												
がん相談支援	352																												
セカンドオピニオン	70																												
退院調整室	185																												
がん以外の相談	1,225																												
なんでも相談	273																												
意見・苦情	48																												
セカンドオピニオン	5																												
退院調整室	899																												
	・院内暴力に対する警備の強化					・「院内暴力対応マニュアル」を周知することで、院内暴力に対する警備強化を図る。	・平成22年9月に、被害が発生したあとの報告体制整備及び被害者ケアの必要性の有無の報告徹底等院内暴力対応マニュアルを改正した。 ・各科・部に対しマニュアルを周知するとともに、院内暴力に対する警備強化に務めた。																						
03	・大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師をはじめとした職員の養成  岐阜大学等関係機関との連携の強化や、国内先進病院への医師の研修派遣により、医師をはじめ優れた職員を養成する。また、高度専門医療の水準の維持・向上のため、専門医や研修指導医等の取得に向けた研修体制の充実を図る。					・大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師をはじめとした職員の養成  岐阜大学病院等国内外先進病院への医師の研修派遣者数を増やし、医師をはじめ優れた職員を養成する。また、高度専門医療の水準の維持・向上のため、専門医や研修指導医等の取得に向けた研修体制の充実を図る。	・平成22年度医師の研修派遣者数実績1名 愛知県（名古屋第二赤十字病院） ・専門医や研修指導医等の取得に向けた研修、学会・セミナー等の派遣実績 ・ヨーロッパ心臓病学会2010 ・ニース循環器学会 ・呼吸器・内視鏡世界会議 ・北米放射線学会 ・欧洲核医学会	III																					
04	・認定看護師や専門看護師等の資格取得の促進  より水準の高い看護を患者及びその家族に提供するため、専門性の高い資格取得に向けた研修制度を検討・整備し、研修センターの機能を強化する。					・認定看護師や専門看護師等の資格取得の促進  より水準の高い看護を患者及びその家族に提供するため、認定看護師や専門看護師の資格取得を目指す看護師、また認定看護管理の資格取得を目指す管理者に対しては、中長期的に研修・講習に参加できる体制を引き続き確保する。	・認定看護師数 がん化学療法看護認定看護師1名 がん性疼痛看護認定看護師1名 感染管理認定看護師1名 救急看護認定看護師1名 小児救急看護認定看護師1名 摂食・嚥下障害看護認定看護師1名	IV																					

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価			評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項	
							皮膚・排泄ケア認定看護師3名（平成22年度認定登録：2名） ・研修実績				
05	・コメディカルに対する専門研修の実施 診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等の医療技術者について、専門性の向上に向けた研修制度を検討・整備し、研修センターの機能を強化する。					・コメディカルに対する専門研修の実施 診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等の医療技術者について、専門性の向上に向けた研修・講習会への参加を支援し、高度医療に対する知識・技術を有する職員を養成する。 <table border="1"><tr><td>【中央放射線部】 ・がん診療に従事する診療放射線技師研修 ・放射線治療計画にかかる指導者研修 ・NIRS被曝医療セミナー ・生涯学習センター『乳房検査』 ・その他各種学会、研修会等への参加</td><td>希望人数と業務内容を考慮し、必要とされる資格の取得計画、研修会等への参加計画を策定した上で、各種資格取得・研修会等への参加のための支援を行う。</td></tr></table>	【中央放射線部】 ・がん診療に従事する診療放射線技師研修 ・放射線治療計画にかかる指導者研修 ・NIRS被曝医療セミナー ・生涯学習センター『乳房検査』 ・その他各種学会、研修会等への参加	希望人数と業務内容を考慮し、必要とされる資格の取得計画、研修会等への参加計画を策定した上で、各種資格取得・研修会等への参加のための支援を行う。	・診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等の医療技術者について、専門性の向上に向けた研修・講習会への参加を支援し、高度医療に対する知識・技術を有する職員を養成した。 特に、各部門では診療科の体制等に連携し、長期計画を策定したうえで人材の育成に努めた。	IV	
【中央放射線部】 ・がん診療に従事する診療放射線技師研修 ・放射線治療計画にかかる指導者研修 ・NIRS被曝医療セミナー ・生涯学習センター『乳房検査』 ・その他各種学会、研修会等への参加	希望人数と業務内容を考慮し、必要とされる資格の取得計画、研修会等への参加計画を策定した上で、各種資格取得・研修会等への参加のための支援を行う。										

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価			評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項		自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項
							<p>【臨床検査科】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・細胞検査士</li> <li>・超音波検査士</li> <li>・認定輸血検査技師</li> <li>・感染制御認定臨床微生物検査技師</li> <li>・その他各種学会、研修会等への参加</li> </ul> <p>【薬剤師】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がん専門薬剤師</li> <li>・感染制御専門薬剤師</li> <li>・糖尿病療養指導士</li> <li>・栄養サポートチーム(NST)専門療法士</li> <li>・その他各種学会、研修会等への参加</li> </ul> <p>【リハビリテーション科】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・心臓リハビリテーション指導士</li> <li>・日本摂食嚥下リハビリテーション指導士</li> <li>・その他各種学会、研修会等への参加</li> </ul> <p>【管理栄養士】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本糖尿病療養指導士</li> <li>・栄養サポートチーム(NST)専門療法士</li> <li>・病態栄養専門師</li> <li>・その他各種学会、研修会等への参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放射線治研修</li> </ul> <p>【臨床検査科】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講習会、研修会開催 26回 (内院内20回)</li> <li>・学会・講習会・研修会への参加 のべ84回</li> <li>・資格取得 超音波検査士 1</li> </ul> <p>【薬剤師】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「栄養サポートチーム専門療法士」認定試験受験 合格</li> <li>・日本緩和医療学会学術大会</li> <li>・日本褥瘡学会学術集会</li> <li>・日本癌学会学術シンポジウム</li> <li>・日本薬剤師会学術大会</li> <li>・日本糖尿病療養指導士認定機構主催認定更新者用講習会</li> <li>・がん専門薬剤師研修</li> </ul> <p>【リハビリテーション科】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岐阜県嚥下障害研究会 初級課程講習会</li> <li>・3学会合同呼吸療法認定士認定 講習会</li> <li>・心臓リハビリテーション指導士 スキルアップセミナー</li> <li>・がんのリハビリテーションセミ ナーリンバ浮腫研修</li> </ul> <p>【管理栄養士】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本糖尿病療養指導士(2名) ①登録更新のため講習会参加 ②資格取得研修</li> <li>・栄養サポートチーム専門療法士 (1名取得)</li> <li>・その他 ①岐阜県栄養士協議会研修 ②日本静脈経腸栄養学会 ③日本病態栄養学会</li> </ul>			

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価			評価委員会の検証																																																																																		
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項		自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項																																																																																	
06	<ul style="list-style-type: none"> <li>• E BMの推進 先端医学など新しい医療の研究・研修を行い、E BM (Evidence Based Medicine の略、科学的根拠に基づいた医療) の実践を推進する。 そのためには、各種診療ガイドライン等に基づいたクリニカルパスを作成し、積極的に活用するとともに、バリアンス分析を行いクリニカルパスを必要に応じ改訂し、作成されたクリニカルパスを検証することにより最適化されたクリニカルパスの推進に取り組み、医療の質の改善、向上を図る。また、クリニカルパス推進活動の一環として関係部門のスタッフが参加するクリニカルパス大会を実施し、新規クリニカルパスの紹介、改訂クリニカルパスの報告、DPC関連データの報告などを行う。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>• E BMの推進 既存のクリニカルパスを細部まで見直し、各種診療ガイドライン等に基づきDPCに対応したクリニカルパスに改定する。また、病棟訪問により意見交換を行うなど作成されたクリニカルパスを検証することにより最適化されたクリニカルパスの推進に取り組み、医療の質の改善、向上を図る。また、クリニカルパス推進活動の一環として関係部門のスタッフが参加するクリニカルパス大会を実施し、新規クリニカルパスの紹介、改訂クリニカルパスの報告、DPC関連データの報告などを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• クリニカルパスの見直し・改定を実施した。 平成23年2月に84名（内院外34名）の参加により、リハビリテーション（心臓、呼吸器疾患）、5大がんパス等についてクリニカルパス大会を実施した。 • 診療科別クリニカルパス数</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>診療科</th> <th>クリニカルパス数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外科</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>小児科</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>産婦人科</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>整形外科</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>眼科</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>• パスの適用状況</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>診療科</th> <th>入院患者数</th> <th>適応件数</th> <th>適応率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>眼科</td> <td>596</td> <td>589</td> <td>98.8%</td> </tr> <tr> <td>小児科</td> <td>1373</td> <td>1340</td> <td>97.6%</td> </tr> <tr> <td>歯科口腔外科</td> <td>195</td> <td>172</td> <td>88.2%</td> </tr> <tr> <td>小児心臓外科</td> <td>108</td> <td>92</td> <td>85.2%</td> </tr> <tr> <td>小児循環器内科</td> <td>294</td> <td>242</td> <td>82.3%</td> </tr> <tr> <td>産婦人科</td> <td>1331</td> <td>1083</td> <td>81.4%</td> </tr> <tr> <td>泌尿器科</td> <td>928</td> <td>733</td> <td>79.0%</td> </tr> <tr> <td>皮膚科</td> <td>223</td> <td>163</td> <td>73.1%</td> </tr> <tr> <td>整形外科</td> <td>808</td> <td>588</td> <td>72.8%</td> </tr> <tr> <td>小児外科</td> <td>70</td> <td>50</td> <td>71.4%</td> </tr> <tr> <td>循環器内科</td> <td>2360</td> <td>1652</td> <td>70.0%</td> </tr> <tr> <td>外科</td> <td>1141</td> <td>787</td> <td>69.0%</td> </tr> <tr> <td>耳鼻咽喉科</td> <td>335</td> <td>220</td> <td>65.7%</td> </tr> <tr> <td>乳腺外科</td> <td>173</td> <td>110</td> <td>63.6%</td> </tr> <tr> <td>糖尿病・内分泌内科</td> <td>228</td> <td>110</td> <td>48.2%</td> </tr> <tr> <td>消化器内科</td> <td>1249</td> <td>329</td> <td>26.3%</td> </tr> </tbody> </table>	診療科	クリニカルパス数	外科	57	小児科	42	産婦人科	25	整形外科	24	眼科	23	その他	133	診療科	入院患者数	適応件数	適応率	眼科	596	589	98.8%	小児科	1373	1340	97.6%	歯科口腔外科	195	172	88.2%	小児心臓外科	108	92	85.2%	小児循環器内科	294	242	82.3%	産婦人科	1331	1083	81.4%	泌尿器科	928	733	79.0%	皮膚科	223	163	73.1%	整形外科	808	588	72.8%	小児外科	70	50	71.4%	循環器内科	2360	1652	70.0%	外科	1141	787	69.0%	耳鼻咽喉科	335	220	65.7%	乳腺外科	173	110	63.6%	糖尿病・内分泌内科	228	110	48.2%	消化器内科	1249	329	26.3%	III		
診療科	クリニカルパス数																																																																																											
外科	57																																																																																											
小児科	42																																																																																											
産婦人科	25																																																																																											
整形外科	24																																																																																											
眼科	23																																																																																											
その他	133																																																																																											
診療科	入院患者数	適応件数	適応率																																																																																									
眼科	596	589	98.8%																																																																																									
小児科	1373	1340	97.6%																																																																																									
歯科口腔外科	195	172	88.2%																																																																																									
小児心臓外科	108	92	85.2%																																																																																									
小児循環器内科	294	242	82.3%																																																																																									
産婦人科	1331	1083	81.4%																																																																																									
泌尿器科	928	733	79.0%																																																																																									
皮膚科	223	163	73.1%																																																																																									
整形外科	808	588	72.8%																																																																																									
小児外科	70	50	71.4%																																																																																									
循環器内科	2360	1652	70.0%																																																																																									
外科	1141	787	69.0%																																																																																									
耳鼻咽喉科	335	220	65.7%																																																																																									
乳腺外科	173	110	63.6%																																																																																									
糖尿病・内分泌内科	228	110	48.2%																																																																																									
消化器内科	1249	329	26.3%																																																																																									

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価					評価委員会の検証		
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項			自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項		
							腎臓内科	295	42	14.2%				
							その他	2192	35	1.6%				
							総計	13899	837	6.0%				
07	・医療安全対策の充実 医療安全管理委員会や医療安全部において、インシデント・アクシデント報告の収集・分析に努め、医療安全対策の充実を図る。また、事故調査委員会において、医療事故の再発防止のため、リスクを回避するための方策を検討し、改善方策の共有化、安全管理に関する研修を充実させるなど、事故予防の徹底と予防意識の醸成を図る。					・医療安全対策の充実 医療安全管理マニュアルを必要に応じ改訂し、部署別医療事故防止対策の徹底を図る。また、事故調査委員会において、医療事故の再発防止のため、リスクを回避するための方策を検討し、改善方策の共有化、安全管理に関する研修を充実させるなど、事故予防の徹底と予防意識の醸成を図る。	・予防意識醸成のため、職員を対象とした医療安全研修会を14回実施した。 ・月次でインシデント・アクシデントの統計を取り、看護師長会や管理会議へ報告し、注意喚起した。 ・インシデント、アクシデントの発生状況	327 件	1003 件	713 件	152 件	1 件	III	
08	・院内感染の発生原因の究明及び防止対策の確立のための体制整備 感染防止委員会や感染症対策部において、感染防止訓練や研修会の実施、院内感染防止マニュアルの周知徹底・啓発を図る。また、ICD（感染症対策専門医）及びICN（感染管理看護師）の資格を持った医療技術者を充実させることにより、院内感染防止体制を整備する。					・院内感染の発生原因の究明及び防止対策の確立のための体制整備 院内感染防止マニュアル・各種予防策等、日々の感染防止策の遵守状況を定期的に観察し、問題点を明らかにする。それを踏まえ、感染防止委員会や感染症対策部において、感染防止訓練や研修会の実施、院内感染防止マニュアルの周知徹底・啓発を図り、改善を促す。	・マニュアルに沿った感染防止対策を推進するため、毎月1回感染管理専門医師及び看護師等による各部署の巡回を行い、指導・教育を行った。 ・感染防止委員会を毎月第3木曜日に開催し、感染症情報、抗菌薬使用状況について報告を行うとともにインフルエンザ対策など適時な議題について協議検討を行った。 ・感染防止研修会の開催 全職員を対象とした研修を年4回（延10日）開催したほか、看護師を対象とした学習会などを実施。延べ2,702名が参加した。	III						

### 1-1-2 患者・住民サービスの向上

中期目標	来院から診察、検査、会計等に至る全てのサービスの待ち時間の改善、快適性及びプライバシー確保に配慮した院内環境の整備、医療情報に関する相談体制の整備・充実など、病院が提供する全てのサービスについて患者の利便性の向上に努めること。
	また、病院運営に関し、患者のみならず地域住民の意見を取り入れる仕組みを作り、患者・住民サービスの向上を図ること。

項目	中期計画	過年度の検証結果	H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	評価委員会の検証
----	------	----------	----------	---------------------	----------

目 No.		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項												
09	<p>・待ち時間及び検査・手術待ちの改善等 電子カルテ導入によるペーパーレス化、フィルムレス化とともに、他科の診療情報の共有、他医療機関との連携など医療体制を充実し、業務の効率化とスピード化を図る。また、診療時間帯の延長等の診療時間の弾力化など各種取組により待ち時間の短縮を図る。</p>					<p>・待ち時間及び検査・手術待ちの改善等</p>	<p>○外来待ち時間対策 ・検査・診察・治療を患者に合わせてオーダーすることによって院内滞在時間の縮減を図った。 ① 検査が必要な患者に対しては検査を先に実施。 ② 看護師による指導を必要とする患者に対しての指導・説明を待ち時間に実施。 ③ 入院決定患者に対する入院説明は、入院説明室を設置することで一元化し、外来診療科での滞在時間の縮小を図った。</p> <p>・待ち時間の有効活用。 1. 待ち時間に待合室を離れる患者に対して、希望により携帯電話による呼び出しを行うことで、待ち時間を有効に利用していただけるよう便宜を図っている。 2. 診療科に即したパンフレットや図書を配置。 3. 病診連携による紹介患者については、診察予約時間30分以内の診察を徹底した。</p> <p>○手術室の状況 ・時間内稼働率 (H21 : 51.6%→H22 : 55.2%) ・総手術件数 (H21 : 5,050件→H22 : 5,407件)</p>	IV														
	<p>・検査の効率的な実施や検査機器の稼働率向上等により、検査待ちの改善を図る。</p>					<p>・検査の効率的な実施や検査機器の稼働率向上等により、検査待ち時間の改善に向けた検討を行う。</p>	<p>○臨床検査部門 ・技師の増員配置 H21 : 4名 → H22 : 5.5名 ・検査予約枠の変更 H21.6～予約枠の運用基準見直しを行い、患者毎の優先度に応じてより柔軟な予約を行うこととした。 ・稼働率向上による超音波検査件数の増 H21 : 10,376件 → H22 : 11,091件 (6.9%増) ・超音波検査待ち時間の短縮</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>総数</th> <th>60～90分</th> <th>90分超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21.4</td> <td>1,280</td> <td>13.1%</td> <td>6.6%</td> </tr> <tr> <td>H22.4</td> <td>1,208</td> <td>23.2%</td> <td>3.3%</td> </tr> </tbody> </table>		総数	60～90分	90分超	H21.4	1,280	13.1%	6.6%	H22.4	1,208	23.2%	3.3%			
	総数	60～90分	90分超																			
H21.4	1,280	13.1%	6.6%																			
H22.4	1,208	23.2%	3.3%																			

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価				評価委員会の検証														
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項			自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項													
							<ul style="list-style-type: none"> <li>採血室：採血開始時間を業務開始前に繰り上げることによる待ち時間の解消。</li> </ul> <p>○中央放射線部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>更衣室の増設</li> </ul> <p>MR検査受診者用の更衣室を3室から4室に増設したことに伴い、2機の検査機器の効率的運用ができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>検査技師の柔軟な配置</li> </ul> <p>検査件数や予約件数により、人員配置を随時見直すことにより、検査の効率化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>稼働率（検査件数／年）</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>CT 外来</th><th>CT 入院</th><th>MR 外来</th><th>MR 入院</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H 2 1</td><td>19,236</td><td>4,856</td><td>6,973</td><td>1,440</td></tr> <tr> <td>H 2 2</td><td>21,798</td><td>5,514</td><td>7,412</td><td>1,663</td></tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>検査待ち日数</li> </ul> <p>(CT) H21 : 14 日 → H22 : 10 日 (MR) H21 : 21 日 → H22 : 17 日</p>		CT 外来	CT 入院	MR 外来	MR 入院	H 2 1	19,236	4,856	6,973	1,440	H 2 2	21,798	5,514	7,412	1,663			
	CT 外来	CT 入院	MR 外来	MR 入院																					
H 2 1	19,236	4,856	6,973	1,440																					
H 2 2	21,798	5,514	7,412	1,663																					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師等の配置及び手術室の運用の改善等により、手術の実施体制を再整備し、手術待ちの改善を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>医師等の配置及び手術室の運用の改善等により、手術の実施体制を再整備し、手術待ち時間の改善に向けた検討を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>手術の内容に応じた手術枠の弾力的運用及び麻醉科医の増員により、手術室稼働率の向上を図り手術待ち時間を短縮できた。</li> </ul> <p>時間内稼働率 (H21 : 51.6%→H22 : 55.2%) 総手術件数 (H21 : 5,050 件→H22 : 5,407 件)</p>																	
10	院内環境の快適性向上 ・患者のプライバシー確保に配慮した院内環境の整備に努め、病室、待合室、トイレ等を計画的に改修・補修し、快適な院内環境を整備する。						<ul style="list-style-type: none"> <li>院内環境の快適性向上</li> <li>患者や来院者により快適な環境を提供するため、進行中の改修工事、次期発注工事の内容についても検討を行い、ニーズに合った院内環境の整備に努め、院内施設の案内表示等の改善や病室、待合室、トイレ等を計画的に改修・補修し、快適な院内環境を整備する。</li> <li>患者ニーズを踏まえ、院内売店の面積を拡大し、飲食物・アメニティーグッズ等の種類・量を充実させる。</li> <li>治療効果を上げるための栄養管理を充実し、患者の嗜好に配慮した選択メニューを拡充するため、患者サービス満足度調査を実施し、病院給食の改善を</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 22 年度から時間外（特に救急外来）の患者需要に対応するため、マスクの自動販売機を設置した。</li> <li>旧病棟等の解体及び外構工事を行い、駐車台数の増による混雑の解消を図った。（約 250 台の増）（完成は平成 23 年 4 月末）</li> <li>院内売店を情報交流棟 2 階に移動（22 年 2 月）面積を拡大し、患者ニーズを反映させ、飲食物等の種類・量・取扱品目を充実させ、入院患者の利便性を向上させた。 [例: 口腔ケア用品の取り扱いを開始]</li> </ul>	III																

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価			評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・治療効果を上げるための栄養管理の充実と患者の嗜好に配慮した選択メニューの拡充等、病院給食の改善を図る。</li> </ul>					図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・治療効果を上げるための栄養管理を充実し、患者の嗜好に配慮した選択メニューを拡充するため、患者サービス満足度調査を実施し、病院給食の改善を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度嗜好調査を実施した。その結果を日々の給食管理に反映した。 調査内容：食欲、主・副食の状況（喫食状況、残渣の理由、炊き方・味付け、味、種類等）、満足度、自由意見等 実施日：平成23年1月19日 対象者：一般食患者115人（回答55人） 特別食患者 93人（回答63人）</li> <li>・特別な対策の実例 陣痛により食事がとりにくい妊娠婦のため、ロールパン、飲むヨーグルト、果物・デザートに加え、おにぎり、アイスクリーム等の陣痛食を提供できるよう改善した。</li> </ul>			
11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療情報に関する相談体制の整備 カルテ開示等の個人の診療情報やその他情報公開請求時等における医療情報提供の環境を整備する。また、患者相談室の更なる活用を図り、患者及びその家族への情報開示についても適切に対応する。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療情報に関する相談体制の整備 情報の取り扱いに対する研修会、講演会を開催し、個人の診療情報やその他情報の取り扱いに対する教育を行う。これにより、カルテ開示等の個人の診療情報やその他情報公開請求時等における医療情報提供の環境を向上させる。また、患者相談室の更なる活用を図り、患者及びその家族への情報開示についても適切に対応する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・患者からの各種相談を一体的に受け付け、その場における解決や、相談の内容により専門の部署に対応をスムーズに依頼する総合相談センターを設置した。 ○総合相談センター ・医師1名を常勤することにより平成23年1月から運用を開始した。 ・患者本人又は家族からの請求により、44件の個人情報を開示した。</li> </ul>	III			
12	<ul style="list-style-type: none"> <li>・患者の視点に立ったより良い医療の提供 Humanity（人間性を大切にした）に基づいた医療の実践を病院の理念の1つとし、県民に信頼され、患者の立場に立ったより良い医療を提供するとともに、①平等に安全で良質な医療を受ける権利、②十分な説明の下に患者自身の医療を決定する権利、③個人のプライバシーを守られる権利を岐阜県総合医療センターの患者の権利とし、院内に掲示するとともに、病院案内、入院案内、病院ホームページに掲載し、情報を提供する。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・患者の視点に立ったより良い医療の提供 Humanity（人間性を大切にした）に基づいた医療の実践を病院の理念の1つとし、県民に信頼され、患者の立場に立ったより良い医療を提供するとともに、①平等に安全で良質な医療を受ける権利、②十分な説明の下に患者自身の医療を決定する権利、③個人のプライバシーを守られる権利を岐阜県総合医療センターの患者の権利とし、院内に掲示するとともに、病院案内、入院案内、病院ホームページに掲載し、情報を提供する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本館1階ロビーに、患者の権利、個人情報保護に関する方針を掲示し、同内容を病院ホームページにも掲載した。 ・医療安全研修会の一環として、医療メディエーター研修を、外部先進病院から医師を招へいし実施した。 　　タイトル：「日常診療から医療紛争まで」 　　開催時期：平成23年3月</li> </ul>	III			
13	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イフォーム・コンセントの徹底、センドオフニオンの推進 必要な情報を患者が理解できる言葉で、提</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・イフォーム・コンセントの徹底、センドオフニオンの推進 必要な情報を患者が理解できる言葉で、提供、説明</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イフォーム・コンセントの重要性が高まるよう医療メディエーター研修を実施した。</li> </ul>	III			

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項
	供、説明し、患者自らの判断で治療方針等を決定できるようインフォームド・コンセントを徹底し、患者等が検査や治療を受けるにあたり、より良い判断をするために、主治医以外の専門医に意見やアドバイスを求めた場合に適切に対応できるように取り組むことで、セカンドオピニオンの推進を図る。					し、患者自らの判断で治療方針等を決定できるようインフォームド・コンセントを徹底し、患者等が検査や治療を受けるにあたり、より良い判断をするために、主治医以外の専門医に意見やアドバイスを求めた場合に適切に対応できるように取り組むことで、セカンドオピニオンの推進を図る。	・セカンドオピニオン実施件数 外来受入れ H21：18件 → H22：21件 他院紹介 H21：52件 → H22：64件			
14	・患者や周辺住民を対象とした病院運営に関する満足度調査の病院運営への反映  運営の透明性を図り、地域住民から信頼が得られる病院とするため、病院の運営、施設・環境及び患者サービス等に関する意見を運営・管理に反映させるものとする。					・患者や周辺住民を対象とした病院運営に関する満足度調査の病院運営への反映  運営の透明性を図り、患者のみならず地域住民からも信頼が得られる病院とするため、病院の運営、施設・環境及び患者サービス等に関する満足度調査を実施し、運営・管理に反映させるものとする。	・岐阜県総合医療センター運営協議会を開催し、地域住民の代表者等と意見交流を図り、病院運営に反映した。  委員：地元自治会、青年団、老人クラブ、教育関係者、医師会、社会福祉協議会、経営者、保健所、消防署の代表者で構成  開催：平成22年9月、23年3月  主な議題： ・岐阜県総合医療センターの概要、運営状況（收支）、整備（工事関連）等について ・独立行政法人化について（法人概要、年度計画） ・法人の新聞報道で取り上げられた記事等について ・随時近隣住民からの意見・苦情については適正かつ速やかに対応した。	III		
15	・患者支援システム（メタボリックシンドローム予防センター）の創設  患者支援システムは、①生活指導教室、②専門外来（女性外来、禁煙外来）、③緩和医療、④スキンケア（ストーマ、褥瘡（じょくそう））・NST（栄養サポートチーム）、⑤看護外来により構成し、特にメタボ予防を目的とした「患者教育」を実施し再発防止に取り組む。なお、再診料、指導管理料など保険医療にも裏付けされた医療を実施し、医療計画と連携した患者支援システムとする。					・患者支援システム（メタボリックシンドローム予防センター）の創設  平成21年度に設置したメタボリックシンドローム予防センター部は、①生活指導教室、②専門外来（女性外来、禁煙外来）、③緩和医療、④スキンケア（ストーマ、褥瘡（じょくそう））・NST（栄養サポートチーム）、⑤看護外来により構成され、特にメタボ予防を目的とした「患者教育」を実施し再発防止に取り組む。なお、再診料、指導管理料など保険医療にも裏付けされた医療を実施し、医療計画と連携した患者支援システムとする。	・メタボリックシンドローム予防センターを中心とした「患者教育」に重点をおいた生活習慣病の予防（患者支援システム）の構築を目指した。  ①メタボリック予防センター診療実績 ・メタボ外来 H22年度：370人 ・メタボ看護外来 H22年度：178人  ②その他生活指導教室 ○生活指導教室 ・糖尿病教室 H21：72人 → H22：44件  ③専門外来 ・女性外来 H21 初診：94人 再診：1,136人 H22 初診：118人 再診：1,001人 ※22.11～初診枠を拡大し、予約待	III		

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価			評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項	
							<ul style="list-style-type: none"> <li>ちの期間短縮を図った。</li> <li>・禁煙外来 H21 初診：16人 (うち禁煙成功者9人)</li> <li>H22 初診：29人 (うち禁煙成功者10人)</li> <li>※22.10～タバコの値上げに伴う禁煙ブームのため、全国的に禁煙治療薬が不足し、診療が出来ない状況にあつた。</li> </ul> <p>④看護外来</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フットケア H21：17人 → H22：161人</li> <li>・在宅指導（イヌン） H21：350人 → 324人</li> </ul>				

### 1-1-3 診療体制の充実

中期目標	医療需要の質的・量的变化や新たな医療課題に適切に対応するため、患者動向や医療需要の変化に即して診療部門の充実や見直し、若しくは専門外来の設置や充実など診療体制の整備・充実を図ること。
------	---

項目No.	中期計画	過年度の検証結果	H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	評価委員会の検証		
16	<p>・患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実</p> <p>地域完結型の病院として、「病診連携室」を充実させ、地域の医療機関、福祉施設をつなぐ架け橋として、患者やその家族が安心して医療が受けられる「地域に開かれた病院」としての機能を果たす。そのため、「診療連携部」「病診連携室」「連携パス部」「なんでも相談室」の機能を充実させ、患者動向や医療需要を把握し、診療体制の整備・充実を図る。</p>			<p>患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実</p> <p>地域の医療機関、福祉施設をつなぐ架け橋として、患者やその家族が安心して医療が受けられる「地域に開かれた病院」としての機能を果たす。そのため、「診療連携部」「病診連携室」「連携パス部」「なんでも相談室」の機能を充実させ、患者動向や医療需要を把握し、診療体制の整備・充実を図る。</p>	<p>組織改編等</p> <p>○新設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合診療科、小児腎臓内科、不整脈科、前立腺センター部、睡眠時無呼吸センター部、脊椎脊髄外科センター部</li> </ul> <p>○変更</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合内科→内科</li> <li>・母と子供医療センター→小児総合センター、新生児医療センター、総合周産期母子医療センター</li> </ul> <p>○病診連携室の強化</p>	III	

項目No.	中期計画	過年度の検証結果	H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	評価委員会の検証												
				<ul style="list-style-type: none"> <li>専任師長1名、看護師2名、医療助手1名、非常勤事務職2名（内1名は兼務）</li> <li>連携稼働 岐阜地域医療連携研究会（H22.6） 岐阜県総合医療センターオープン病床クリニック ルミーティング（H23.2）</li> <li>地域医療連携センター一部を設置。病診連携部、退院調整室、連携パス部で構成。</li> <li>登録医は（H23.2）において、299施設、393名となっている。</li> <li>開放型病床は、100床あり、利用率も75.1%と年々向上した。</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>区分・年度</td> <td>20</td> <td>21</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>共同指導回数（月平均）</td> <td>23.1</td> <td>15.8</td> <td>12.7</td> </tr> <tr> <td>開放型利用率</td> <td>71.4</td> <td>72.6</td> <td>75.1</td> </tr> </table>	区分・年度	20	21	22	共同指導回数（月平均）	23.1	15.8	12.7	開放型利用率	71.4	72.6	75.1	
区分・年度	20	21	22														
共同指導回数（月平均）	23.1	15.8	12.7														
開放型利用率	71.4	72.6	75.1														
17	<p>・多様な専門職の積極的な活用 高度な専門性を有する職員の外部からの登用にあたり、その専門性に応じた処遇が可能となる人事給与制度の構築を図る。 また、定年を迎えた職員のうち、質の高い医療の提供に寄与すると認められる医師等医療従事者を活用する再雇用制度の構築を図る。</p>		<p>・多様な専門職の積極的な活用 高度な専門性を有する医師等職員の外部からの登用にあたり、その専門性に応じた処遇が可能となる人事給与制度を構築する。 また、定年を迎えた職員のうち、質の高い医療の提供に寄与すると認められる医師等医療従事者を活用する再雇用制度を構築する。</p>	<p>・医師については年俸制による雇用制度を構築し、高度な専門性を有する読影医（放射線診断科）及び精神科医（精神科）を登用した。 ・非常勤職員の再雇用制度を構築し、定年を迎えた職員のうち、質の高い医療の提供に寄与すると認められる医師（麻酔科医）を再雇用した。</p>	III												

#### 1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

中期目標	近隣の医療機関等との役割分担を明確にするとともに病病連携・病診連携を一層推進し、地域の実情に応じて岐阜地域の基幹病院としての機能を引き続き発揮し、県民が求める医療を実施すること。 さらに、退院後の療養に関する各種情報を提供することにより、医療から介護・福祉へと切れ目のないサービス提供の促進を図ること。
------	--

項目	中期計画	過年度の検証結果	H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	評価委員会の検証
----	------	----------	----------	---------------------	----------

目 No.		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																						
18	・近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上  近隣の医療機関との役割分担の明確化と地域の医療機関との連携及び協力体制の充実を図るとともに、「地域医療支援病院」として、紹介率(40%以上)、逆紹介率(60%以上)の強化をめざし、また「病病連携」や「病診連携」をさらに推進する。					・近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上  本院と地域の病院・診療所がそれぞれの特性を生かしながら機能分担し、患者が病状に即した医療を受診できるよう地域全体で協力し、ケアしていくため、地域の医療機関との連携及び協力体制の更なる充実を図るとともに、「地域医療支援病院」として、紹介率(50%以上)、逆紹介率(70%以上)の安定的な維持をめざす。	・近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率は年度計画を達成し、地域医療支援病院として、地域医療の中核機能を果たした。  ・紹介率・逆紹介率の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>紹介率</th> <th>逆紹介率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>61.5%</td> <td>73.4%</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>59.5%</td> <td>72.8%</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>56.1%</td> <td>72.1%</td> </tr> </tbody> </table> ・地域医療推進協議会の開催  当院の地域医療の現状と医療連携に係る問題点等について意見交換を実施した。 第1回：平成22年8月 9日 第2回：平成23年1月 17日	年度	紹介率	逆紹介率	H22	61.5%	73.4%	H21	59.5%	72.8%	H20	56.1%	72.1%	IV												
年度	紹介率	逆紹介率																														
H22	61.5%	73.4%																														
H21	59.5%	72.8%																														
H20	56.1%	72.1%																														
19	・地域連携クリニカルバスの整備普及  作成されたクリニカルバスの有効性を検証し、達成率を向上させる。また、既に進行中の急性心筋梗塞、脳卒中、大腿骨頸部骨折等の連携バスについては、更なる改善・充実を図る。5大がん、生活習慣病などについても、連携バスの作成・普及に努めるものとする。					・地域連携クリニカルバスの整備普及  作成されたクリニカルバスの有効性を検証し、達成率を向上させる。また、既に進行中の急性心筋梗塞、脳卒中、大腿骨頸部骨折等の連携バスについては、更なる改善・充実を図る。また、岐阜地域医師会連携バス機構による連携バスの院内での普及、活用に努め、適用率を高める	・連携バス部では、院内への周知、定期的なモニタリングを行い、院内外の相談窓口となり連絡調整を行った。  ・地域の医師会、大学病院を中心として、平成22年度は下記の通り会合を持ち、各バスのワーキングへの出席時に問題提起し、改善へとつなげた。  ・地域連携バスの検討状況(平成22年度大会開催数) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>肺がん(GP-013)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>胃がん(GP-014, 15)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>肝臓がん(GP-016)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>大腸がん(GP01)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>乳がん(GP-018)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>5大がん・その他</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> ・岐阜地域連携クリニカルバスは現在20種類ある、当病院での平成22年度運用実績は以下のとおりである。  <table border="1"> <thead> <tr> <th>連携バス名</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>急性心筋梗塞</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>大腿骨頸部骨折</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>脳卒中</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>	区分	回数	肺がん(GP-013)	2	胃がん(GP-014, 15)	1	肝臓がん(GP-016)	2	大腸がん(GP01)	2	乳がん(GP-018)	2	5大がん・その他	3	連携バス名	件数	急性心筋梗塞	10	大腿骨頸部骨折	160	脳卒中	72	III		
区分	回数																															
肺がん(GP-013)	2																															
胃がん(GP-014, 15)	1																															
肝臓がん(GP-016)	2																															
大腸がん(GP01)	2																															
乳がん(GP-018)	2																															
5大がん・その他	3																															
連携バス名	件数																															
急性心筋梗塞	10																															
大腿骨頸部骨折	160																															
脳卒中	72																															

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価			評価委員会の検証		
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項		自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項	
							胃癌ステージ1	5				
							胃癌ステージ2・3	2				
							肝がん	2				
							大腸がん	11				
20	・地域の介護・福祉機関など退院後の療養に関する各種情報の提供  地域の療養機関との連携及び協力の体制の充実を図り、「病診連携」をさらに推進させる。また、退院調整室の機能強化を図る。					・地域の介護・福祉機関など退院後の療養に関する各種情報の提供  地域のかかりつけ医や訪問看護師、介護支援専門員等との連携及び協力の体制の充実を図るため、合同カンファレンスを開催するなど、適宜連絡調整を図る。また、病診連携部や地域医療部の現状を分析し、機能強化を図るなど「病診連携システム」をさらに推進させる。	・「患者様の生活を支援するために、地域の関連機関と協力し看護ができるように努めます」を目標に実践した。 ○病診・病病連携の現状及び病診連携システムの取り組み状況 ・開放型病床の利用促進（利用率） H20 : 71.4% → H21 : 72.6% → H22 : 75.3% ・オープン病床クリニカルミーティングの開催 開催日：23年2月24日（木） 参加者：84名（うち院外：34名） ・退院調整件数と平均在院日数 件数：H20(863件)→H21(946件)→H22(1142件) 日数：H21(13.0日)→H21(12.8日)→H22(13.2日) ・平成22年4月から介護支援連携を実施し、近隣の居宅介護事業者及び地域包括支援センターと連携を図った。 介護支援連携指導件数： 47件（H21）  ○ボランティアの活用状況 平成13年度から院内においてボランティアに活動をしていただいている。	III	登録：人			
							項目	H21末	H22末			
							総合受付案内	13	13			
							小児科病棟	2	3			
							生け花	3	4			
							楽器演奏	4	8			
							マジック	0	1			

## 1-1-5 重点的に取組む医療

中期目標	高度・先進医療、急性期医療及び政策医療といった他の医療機関においては実施が困難ではあるが県民が必要とする医療を、岐阜県総合医療センターとして重点的に実施すること。 特に、「救命救急医療」、「心臓血管疾患医療」、「周産期医療」、「がん医療」、「女性とこども医療」を、岐阜県総合医療センターにおける重点医療として位置付け、さらに充実・強化して高度で先進的な医療を提供すること。		

項目No.	中期計画	過年度の検証結果	H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	評価委員会の検証																		
21	<b>救命救急センター（救命救急医療）</b> 全診療科が対応し、循環器系疾患、外傷を始め、広範囲熱傷、指肢切断、急性薬物中毒などの特殊な症例を含めすべての救命救急疾患に対し即対応できるよう、更なる救命救急センターへの機能の強化と充実を図る。また、脳卒中を主とする脳血管障害には、神経内科・脳神経外科が対応する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>救命救急センター（救命救急医療）            岐阜地区の中核病院の救命救急センターとして、特殊な症例を含めすべての救命救急疾患（精神科疾患を除く）に対し全診療科が対応し、二次救急患者を24時間体制で受け入れ、安心して受診できる体制を確保し、更なる救命救急センターへの機能の強化と充実を図り、「断らない医療」を目指す。            救命救急センター運営マニュアルを改訂し、診療体制、外来初療、院内感染防止対策等を盛り込む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>岐阜地区の中核病院の救命救急センターとして精神科疾患を除く全ての救急疾患を対象に、24時間体制で対応している。また、平成22年6月からは、地域の医療機関との連携による体制をとっている。とくに二次、三次の重症症例及び、複数診療科に係る重症症例を受け入れ救急医療の完結を目指している。臨床検査、放射線検査を常時可能とし、救急関係診療科は24時間呼び出し体制を取り、緊急手術も常時行い得る体制を探っている。各種の高度診断用機器、治療用機器を導入し、高度な医療が提供できるように努めている。日本救急医学会認定医指定施設、基幹災害医療センター、臓器提供指定施設に指定されている。</li> <li>外来担当医は内科系、外科系、小児科系各々1名で24時間体制で対応している。また、夜間（17:15～翌8:30）・休日は地域の医療機関と連携し、外科及び内科の医師の派遣を受けるとともに研修医3名が診療に参加している。入院診療は各診療科部長の責任下の主治医制である。            麻酔科医、産婦人科医、内科系および外科系の専門診療科医：オンコール体制により常時専門的診療および手術に対応できる体制を探っている。手術室看護師も当直看護師2名に加えオンコール体制をとっている。         </li> <li>病床利用状況           <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延患者数</td> <td>8,145</td> <td>8,483</td> </tr> <tr> <td>病床利用率</td> <td>74.4%</td> <td>77.5%</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>救急車受入台数           <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急車受入件数</td> <td>4,328</td> <td>4,888</td> </tr> <tr> <td>同 一日平均台数</td> <td>11.9</td> <td>13.4</td> </tr> </tbody> </table> </li> </ul>	年度	H21	H22	延患者数	8,145	8,483	病床利用率	74.4%	77.5%	区分	H21	H22	救急車受入件数	4,328	4,888	同 一日平均台数	11.9	13.4	III
年度	H21	H22																					
延患者数	8,145	8,483																					
病床利用率	74.4%	77.5%																					
区分	H21	H22																					
救急車受入件数	4,328	4,888																					
同 一日平均台数	11.9	13.4																					

項目No.	中期計画	過年度の検証結果	H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	評価委員会の検証																														
				<p>・外来患者（診療科別：上位のみ）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>診療科・年</th><th>H21</th><th>H22</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小児科</td><td>8, 774</td><td>8, 763</td></tr> <tr> <td>消化器内科</td><td>3, 060</td><td>3, 169</td></tr> <tr> <td>整形外科</td><td>2, 365</td><td>2, 537</td></tr> <tr> <td>外科</td><td>2, 117</td><td>2, 283</td></tr> <tr> <td>総合内科</td><td>4, 292</td><td>2, 065</td></tr> <tr> <td>神経内科</td><td>826</td><td>1, 549</td></tr> <tr> <td>脳外科</td><td>1, 326</td><td>1, 374</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5, 908</td><td>7, 235</td></tr> <tr> <td>計</td><td>28, 668</td><td>28, 975</td></tr> </tbody> </table> <p>・マニュアル改訂月日 平成22年4月に、独立行政法人化に伴う諸般の変更及び連絡体制等を見直し改訂を行った。</p>	診療科・年	H21	H22	小児科	8, 774	8, 763	消化器内科	3, 060	3, 169	整形外科	2, 365	2, 537	外科	2, 117	2, 283	総合内科	4, 292	2, 065	神経内科	826	1, 549	脳外科	1, 326	1, 374	その他	5, 908	7, 235	計	28, 668	28, 975	
診療科・年	H21	H22																																	
小児科	8, 774	8, 763																																	
消化器内科	3, 060	3, 169																																	
整形外科	2, 365	2, 537																																	
外科	2, 117	2, 283																																	
総合内科	4, 292	2, 065																																	
神経内科	826	1, 549																																	
脳外科	1, 326	1, 374																																	
その他	5, 908	7, 235																																	
計	28, 668	28, 975																																	
22	<ul style="list-style-type: none"> <li>心臓血管センター（心臓血管疾患医療） 心筋梗塞をはじめとする虚血性心疾患、慢性心不全、弁膜症等に循環器内科・心臓血管外科が中心となって、内科的・外科的治療をする。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>心臓血管センター（心臓血管疾患医療） 心筋梗塞をはじめとする虚血性心疾患、慢性心不全、弁膜症等心臓血管系の疾患患者に対し、内科系の循環器内科と外科系の心臓血管外科が連携して治療するチーム医療を推進し、専用フロアにて、カテーテル治療、外科的治療など患者にとって最適な治療を提供する。</li> </ul>	<p>・心臓血管センターは内科系の循環器内科と外科系の心臓血管外科が共同で心臓血管系の疾患を治療する部門で県内でも始めての施設である。</p> <p>・年間の手術件数（平成19年から平成21年の平均）は、185例で、心臓外科領域では、冠動脈バイパス術などの虚血性心疾患が39例と多く、人工弁置換術、弁形成術などの弁膜症が28例、その他的心臓手術21例である。血管外科領域では、大動脈瘤手術などの大血管が42例、閉塞性動脈硬化症などの末梢血管が34例、下肢静脈瘤が20例などである。</p> <p>・手術・検査数（年度）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目・年度</th><th>H21</th><th>H22</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>心カテ</td><td>2, 217</td><td>2, 317</td></tr> <tr> <td>P I</td><td>438</td><td>483</td></tr> </tbody> </table> <p>・循環器系（年度）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目・年度</th><th>H21</th><th>H22</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Ab l a t</td><td>98</td><td>82 (AF 20)</td></tr> <tr> <td>PMI</td><td>60</td><td>92</td></tr> </tbody> </table>	項目・年度	H21	H22	心カテ	2, 217	2, 317	P I	438	483	項目・年度	H21	H22	Ab l a t	98	82 (AF 20)	PMI	60	92	III												
項目・年度	H21	H22																																	
心カテ	2, 217	2, 317																																	
P I	438	483																																	
項目・年度	H21	H22																																	
Ab l a t	98	82 (AF 20)																																	
PMI	60	92																																	

項目No.	中期計画	過年度の検証結果	H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価			評価委員会の検証												
				ICD	H21	H22													
				CRT	6	9													
				・心臓呼吸器外科系															
				項目・年度	H21	H22													
				EVAR		15													
				TEVAR		1													
				・人工心臓滴応P t 発生数1例															
23	<p>・母とこども医療センター（周産期医療とこども医療）</p> <p>総合周産期母子医療センター（総合周産期部）、新生児医療センター（新生児内科）、小児総合医療センター（小児科、小児外科、小児心臓外科、小児脳神経外科等）の3つのセンターを基幹とするよう再編し、センターの枠を超えた母とこどもの総合的な医療を実施する。新生児医療センターではドクターカー（すこやか号）により、他病院・医院で出産した未熟児をはじめとする新生児疾患患者を医師同乗で搬送・入院することで、後遺症なき発育を目指す。また、各センターの充実を図ることで、より高度なチーム医療を目指す。</p>		<p>・母とこども医療センター（周産期医療とこども医療）</p> <p>総合周産期母子医療センター（総合周産期部）、新生児医療センター（新生児内科）、小児総合医療センター（小児科、小児外科、小児心臓外科、小児脳神経外科等）の3つのセンターを基幹とするよう再編し、センターの枠を超えた母とこどもの総合的な高度医療を提供する。新生児医療センターでは専用のドクターカー（すこやか号）により、他病院・医院で出産した未熟児をはじめとする新生児疾患患者を医師同乗で搬送・入院することで、後遺症なき発育を目指す。また、各センターの充実を図ることで、より高度なチーム医療を目指す</p>	<p>・4階のフロアー全体と3階及び5階のフロアーの一部で構成され、新生児センター機能とハイリスクの妊産婦等の医療機能などを統合し、産科と小児科の枠を超えた高度医療を提供している。合併症妊娠や異常妊娠、多胎妊娠、産褥異常、胎児異常等の患者の診療を行っている。</p> <p>・当院は、新生児センターと隣接しており、また中央手術部にも1Wayで搬送できるので、いかなる周産期異常に對しても最良の体制で対処している。</p> <p>・総合周産期母子医療センターには、当院に受診されている妊婦だけではなく、県内や県外からの医療機関から、救急車による緊急母胎搬送などで紹介されてくるハイリスク妊婦を24時間態勢で、可能な限り受け入れ、産科と新生児科が連携をとりながら総合的なチーム医療を行っている。</p> <p>・当医院で分娩される妊婦の80.1%は他病院からの紹介である。産科合併妊婦の61%が早産である。これらのほとんどが、母体救急搬送されてきた妊婦である。</p> <p>・母体搬送の受け入れ要請に対し、受入ができない事例があり、ネットワークシステムを活用し他の3次医療施設への受け入れをしていただいた。</p> <p>・総合医療センター全体では、平成22年4月現在41名の助産師が在籍し、助産師育成には毎年力を入れており、周産期の病棟では、ほとんど全ての看護師が助産師資格を有している。</p> <p>・当医院でのネットワーク調整件数</p>	<table border="1"> <tr> <td>調整理由・年度</td> <td>H21</td> <td>H22</td> </tr> <tr> <td>産科病床満室</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>産科医師手術・処置</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>NICU満床</td> <td>9</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>平成22年度は、長良医療センター6件、岐阜大学病院</p>	調整理由・年度	H21	H22	産科病床満室	0	1	産科医師手術・処置	3	1	NICU満床	9	5	III	
調整理由・年度	H21	H22																	
産科病床満室	0	1																	
産科医師手術・処置	3	1																	
NICU満床	9	5																	

項目No.	中期計画	過年度の検証結果	H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	評価委員会の検証																																																																																																															
				<p>1件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・母体搬送の受け入れ件数</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分・年度</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母体搬送</td><td>154</td><td>111</td><td>122</td></tr> <tr> <td>救急搬送</td><td>13</td><td>15</td><td>16</td></tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産科合併妊娠</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目・年度</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>早産</td><td>141</td><td>146</td><td>129</td></tr> <tr> <td>PH</td><td>36</td><td>28</td><td>35</td></tr> <tr> <td>常位胎盤・早期剥離</td><td>5</td><td>11</td><td>7</td></tr> <tr> <td>胎盤位置異常</td><td>27</td><td>30</td><td>17</td></tr> <tr> <td>羊水の異常</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td></tr> <tr> <td>血液型不適</td><td>4</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr> <td>胎児異常</td><td>12</td><td>7</td><td>8</td></tr> <tr> <td>IUGR</td><td>6</td><td>6</td><td>16</td></tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産科偶発合併妊娠</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目・年度</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>婦人科系疾患</td><td>20</td><td>16</td><td>22</td></tr> <tr> <td>心・血管疾患</td><td>3</td><td>2</td><td>6</td></tr> <tr> <td>血液疾患</td><td>1</td><td>6</td><td>0</td></tr> <tr> <td>腎疾患</td><td>4</td><td>6</td><td>2</td></tr> <tr> <td>糖尿病・妊娠性糖尿病</td><td>8</td><td>4</td><td>6</td></tr> <tr> <td>甲状腺疾患</td><td>2</td><td>2</td><td>11</td></tr> <tr> <td>自己免疫・膠原病</td><td>2</td><td>2</td><td>0</td></tr> <tr> <td>呼吸器疾患</td><td>0</td><td>0</td><td>3</td></tr> <tr> <td>消化器疾患</td><td>0</td><td>3</td><td>2</td></tr> <tr> <td>精神・神経系</td><td>4</td><td>0</td><td>5</td></tr> <tr> <td>運動機能系</td><td>3</td><td>0</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイリスク妊娠・分娩等（対象者）</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分・年度</th><th>H21</th><th>H22</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合周産期加算</td><td>201</td><td>262</td></tr> <tr> <td>ハイリスク妊娠</td><td>64</td><td>47</td></tr> <tr> <td>ハイリスク分娩</td><td>40</td><td>17</td></tr> <tr> <td>救急加算</td><td>120</td><td>122</td></tr> </tbody> </table> <p>・新生児センター運営状況 総入院数は昨年よりも増加している。低出生体重児の救命できる週数が年々低下し、現在は在胎週数22週台の救命も可能となっている。周産期センターの整備に伴い、在胎27週以前の母体搬送が増加し、1,500g以下の極</p>	区分・年度	H20	H21	H22	母体搬送	154	111	122	救急搬送	13	15	16	項目・年度	H20	H21	H22	早産	141	146	129	PH	36	28	35	常位胎盤・早期剥離	5	11	7	胎盤位置異常	27	30	17	羊水の異常	0	1	0	血液型不適	4	1	1	胎児異常	12	7	8	IUGR	6	6	16	項目・年度	H20	H21	H22	婦人科系疾患	20	16	22	心・血管疾患	3	2	6	血液疾患	1	6	0	腎疾患	4	6	2	糖尿病・妊娠性糖尿病	8	4	6	甲状腺疾患	2	2	11	自己免疫・膠原病	2	2	0	呼吸器疾患	0	0	3	消化器疾患	0	3	2	精神・神経系	4	0	5	運動機能系	3	0	0	区分・年度	H21	H22	総合周産期加算	201	262	ハイリスク妊娠	64	47	ハイリスク分娩	40	17	救急加算	120	122	
区分・年度	H20	H21	H22																																																																																																																	
母体搬送	154	111	122																																																																																																																	
救急搬送	13	15	16																																																																																																																	
項目・年度	H20	H21	H22																																																																																																																	
早産	141	146	129																																																																																																																	
PH	36	28	35																																																																																																																	
常位胎盤・早期剥離	5	11	7																																																																																																																	
胎盤位置異常	27	30	17																																																																																																																	
羊水の異常	0	1	0																																																																																																																	
血液型不適	4	1	1																																																																																																																	
胎児異常	12	7	8																																																																																																																	
IUGR	6	6	16																																																																																																																	
項目・年度	H20	H21	H22																																																																																																																	
婦人科系疾患	20	16	22																																																																																																																	
心・血管疾患	3	2	6																																																																																																																	
血液疾患	1	6	0																																																																																																																	
腎疾患	4	6	2																																																																																																																	
糖尿病・妊娠性糖尿病	8	4	6																																																																																																																	
甲状腺疾患	2	2	11																																																																																																																	
自己免疫・膠原病	2	2	0																																																																																																																	
呼吸器疾患	0	0	3																																																																																																																	
消化器疾患	0	3	2																																																																																																																	
精神・神経系	4	0	5																																																																																																																	
運動機能系	3	0	0																																																																																																																	
区分・年度	H21	H22																																																																																																																		
総合周産期加算	201	262																																																																																																																		
ハイリスク妊娠	64	47																																																																																																																		
ハイリスク分娩	40	17																																																																																																																		
救急加算	120	122																																																																																																																		

項目No.	中期計画	過年度の検証結果	H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	評価委員会の検証																																													
				<p>低出生体重児の入院が増加している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目・年度</th><th>H 2 1</th><th>H 2 2</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>院内出生</td><td>1 7 4</td><td>1 9 7</td></tr> <tr> <td>院外出生</td><td>1 2 8</td><td>1 3 5</td></tr> <tr> <td>母体搬送</td><td>8 0</td><td>8 1</td></tr> <tr> <td>超低出生体重児</td><td>2 7</td><td>1 2</td></tr> <tr> <td>極低出生体重児</td><td>2 7</td><td>3 3</td></tr> </tbody> </table> <p>・新生児手術状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目・年度</th><th>H 2 1</th><th>H 2 2</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小児心臓外科</td><td>4</td><td>6</td></tr> <tr> <td>小児脳神経外科</td><td>1 6</td><td>5</td></tr> <tr> <td>小児外科</td><td>6</td><td>1 3</td></tr> <tr> <td>耳鼻科（気管切開）</td><td>1</td><td>1</td></tr> </tbody> </table> <p>・助産師外来・保健指導実績（平成21年4月より開始）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目・年度</th><th>保健指導</th><th>助産師外来</th><th>母乳相談</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H 2 1</td><td>2 2 9</td><td>5</td><td>2 9</td></tr> <tr> <td>H 2 2</td><td>8 6 7</td><td>2</td><td>1 2 9</td></tr> </tbody> </table>	項目・年度	H 2 1	H 2 2	院内出生	1 7 4	1 9 7	院外出生	1 2 8	1 3 5	母体搬送	8 0	8 1	超低出生体重児	2 7	1 2	極低出生体重児	2 7	3 3	項目・年度	H 2 1	H 2 2	小児心臓外科	4	6	小児脳神経外科	1 6	5	小児外科	6	1 3	耳鼻科（気管切開）	1	1	項目・年度	保健指導	助産師外来	母乳相談	H 2 1	2 2 9	5	2 9	H 2 2	8 6 7	2	1 2 9	
項目・年度	H 2 1	H 2 2																																																
院内出生	1 7 4	1 9 7																																																
院外出生	1 2 8	1 3 5																																																
母体搬送	8 0	8 1																																																
超低出生体重児	2 7	1 2																																																
極低出生体重児	2 7	3 3																																																
項目・年度	H 2 1	H 2 2																																																
小児心臓外科	4	6																																																
小児脳神経外科	1 6	5																																																
小児外科	6	1 3																																																
耳鼻科（気管切開）	1	1																																																
項目・年度	保健指導	助産師外来	母乳相談																																															
H 2 1	2 2 9	5	2 9																																															
H 2 2	8 6 7	2	1 2 9																																															
24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん医療センター（がん医療）           <p>がんに対し、早期発見、早期治療など根治治療を実施する。がん末期患者に対しては医師、薬剤師、看護師などからなる緩和ケアチームが、がんによる痛みや不安などの苦痛をできる限り少なくし、患者と家族がよりよい生活を送ることができるよう支援する。</p> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん医療センター（がん医療）           <p>地域がん診療連携拠点病院として、地域のがん医療水準の均てん化に努め、地域の医療機関と密接な連携をとり、がん患者に対し引き続きより質の高い医療を提供する体制（①放射線治療、化学療法治療にかかるがん診療体制、②緩和ケア体制、③がん相談体制）の充実に努めるとともに、がんに対し、早期発見、早期治療など根治治療を実施する。がん末期患者に対しては医師、薬剤師、看護師などからなる緩和ケアチームが、がんによる痛みや不安などの苦痛をできる限り少なくし、患者と家族がよりよい生活を送ることができるよう支援する。また、がん患者と家族の療養上の不安や悩みに対応するために、「がん相談支援センター」の機能の充実を図る。</p> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん医療センターは院内におけるがん医療に関する部門をまとめたものであり、（緩和ケアチーム、がん相談支援センター、セブンオーネット外来、緩和ケア外来、化学療法室、キャンサーサポート、がん登録室、地域連携がん部門・各診療部）により構成し）がん診療連携拠点病院に関する事業を実施し機能の充実を図った。</li> <li>・院内研修会の実施</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催月</th><th>対象</th><th>内容</th><th>参加者 (回数/回数)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月</td><td>医師</td><td>医師の緩和ケア研修会</td><td>1 6 1 6</td></tr> <tr> <td>7～12月</td><td>看護師</td><td>緩和ケアコース全6回</td><td>1 5 2</td></tr> <tr> <td>11月</td><td>全職員</td><td>緩和ケア（呼吸困難）</td><td>9 1 2 0</td></tr> <tr> <td>2月</td><td>看護師</td><td>痛みアセスメントと麻薬の取り扱い</td><td>2 8</td></tr> <tr> <td>3月</td><td>全職員</td><td>事例検討会</td><td>7 0</td></tr> </tbody> </table>	開催月	対象	内容	参加者 (回数/回数)	7月	医師	医師の緩和ケア研修会	1 6 1 6	7～12月	看護師	緩和ケアコース全6回	1 5 2	11月	全職員	緩和ケア（呼吸困難）	9 1 2 0	2月	看護師	痛みアセスメントと麻薬の取り扱い	2 8	3月	全職員	事例検討会	7 0	III																					
開催月	対象	内容	参加者 (回数/回数)																																															
7月	医師	医師の緩和ケア研修会	1 6 1 6																																															
7～12月	看護師	緩和ケアコース全6回	1 5 2																																															
11月	全職員	緩和ケア（呼吸困難）	9 1 2 0																																															
2月	看護師	痛みアセスメントと麻薬の取り扱い	2 8																																															
3月	全職員	事例検討会	7 0																																															

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果	H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	評価委員会の検証																																										
				<p style="text-align: right;">11</p> <p>・また、奇数月の第2水曜日はがんカンファレンスを院内・外の医師とともにに行っており、がん事例の検討が行われている。[年間参加者数423人うち院外166人(約40%)]  <b>[がん関連認定看護師]</b> がん性疼痛看護1名、がん化学療法看護1名、WOC 3名、摂食嚥下障害看護1名  ・緩和ケアチームの体制  医師(6名)、歯科医師(1名)、看護師(5名)、薬剤師(1名)、臨床心理(2名)、栄養士(1名)、リハビリ(1名)  平成22年度緩和チーム依頼者数は197人であった。</p> <p>・治療の実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度・区分</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外科的治療</td> <td>1,003</td> <td>1,173</td> <td>1,269</td> </tr> <tr> <td>がん化学療法</td> <td>2,655</td> <td>3,079</td> <td>3,308</td> </tr> <tr> <td>薬物療法治療 (上入院／下外来)</td> <td>921</td> <td>919</td> <td>166 207</td> </tr> <tr> <td>放射線治療</td> <td>384</td> <td>419</td> <td>421</td> </tr> </tbody> </table> <p>・がん患者数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度・区分</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院</td> <td>1,795</td> <td>2,426</td> <td>2,409</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>38,331</td> <td>49,997</td> <td>54,574</td> </tr> <tr> <td>院内死亡がん患者</td> <td>104</td> <td>141</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table> <p>・がん相談支援センターは、「相談室」「セカンドオピニオン」「退院調整室」の3つの部署のがん相談をまとめている。</p> <p>・がん相談支援センターの活動実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <td>20年度</td> <td>707</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21年度</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>22年度</td> <td>1,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>・相談内容は、在宅医療、介護・看護、ホスピス・緩和ケア、転院、セカンドオピニオン、治療の順で多い。</p>	年度・区分	H20	H21	H22	外科的治療	1,003	1,173	1,269	がん化学療法	2,655	3,079	3,308	薬物療法治療 (上入院／下外来)	921	919	166 207	放射線治療	384	419	421	年度・区分	H20	H21	H22	入院	1,795	2,426	2,409	外来	38,331	49,997	54,574	院内死亡がん患者	104	141	147	20年度	707	21年度	951	22年度	1,130	
年度・区分	H20	H21	H22																																												
外科的治療	1,003	1,173	1,269																																												
がん化学療法	2,655	3,079	3,308																																												
薬物療法治療 (上入院／下外来)	921	919	166 207																																												
放射線治療	384	419	421																																												
年度・区分	H20	H21	H22																																												
入院	1,795	2,426	2,409																																												
外来	38,331	49,997	54,574																																												
院内死亡がん患者	104	141	147																																												
20年度	707																																														
21年度	951																																														
22年度	1,130																																														

項目No.	中期計画	過年度の検証結果		H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																																
					<ul style="list-style-type: none"> <li>・また、23年1月からは、がん患者サロンを「ほっとサロン」と命名し、毎月1回開催した。</li> </ul>																																		
25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性医療センター 女性が診療、治療を受けやすい女性専用病棟での治療を実施し、女性特有の病気を持つ患者が安心して治療を受けられるようプライバシーの保護と安らぎづくりに努める。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性医療センター 女性が診療、治療を受けやすい女性専用病棟での治療を実施し、婦人科疾患、乳腺疾患等さまざまな女性特有の病気を持つ患者が安心して治療を受けられるようプライバシーの保護と安らぎづくりに努める。また、女性特有の心理的また社会的側面に配慮した性差医療を実践する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・診療体制は、院内各診療科常勤女性医師 11名（総合内科、外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、皮膚科など）がサポート（必要に応じ、院内女性心理療法士による心理カウンセリングも可能）している。</li> <li>・当センターでは、当院の8階東病棟は「女性病棟」として、婦人科、乳腺外科、外科、消化器内科の女性入院患者の治療に取り組んだ。 女性特有の病気を持つ患者が安心して治療を受けられるようプライバシーの保護や安らぎ作りに努めた。 特にソフト面での気配りとして、カーテンの色、病棟の色彩、談話室の雑誌、病棟に流れる音楽等に女性的なものを導入した。</li> <li>・実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目・年度</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産婦人科</td> <td>596</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>外科</td> <td>385</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>消化器科</td> <td>214</td> <td>193</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>・婦人科疾患 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目・年度</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卵巣癌</td> <td>129</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>卵巣腫瘍</td> <td>70</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>子宮癌（体・内膜）</td> <td>95</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>子宮筋腫</td> <td>59</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん</td> <td>69</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>乳がん</td> <td>149</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>・女性外来患者数 平成21年度 1,289人 平成22年度 1,189人</li> </ul>	項目・年度	H21	H22	産婦人科	596	605	外科	385	378	消化器科	214	193	項目・年度	H21	H22	卵巣癌	129	68	卵巣腫瘍	70	72	子宮癌（体・内膜）	95	75	子宮筋腫	59	66	子宮頸がん	69	95	乳がん	149	139	III
項目・年度	H21	H22																																					
産婦人科	596	605																																					
外科	385	378																																					
消化器科	214	193																																					
項目・年度	H21	H22																																					
卵巣癌	129	68																																					
卵巣腫瘍	70	72																																					
子宮癌（体・内膜）	95	75																																					
子宮筋腫	59	66																																					
子宮頸がん	69	95																																					
乳がん	149	139																																					

1 -2 調査研究事業

中期目標	岐阜県総合医療センターで提供する医療の質の向上及び県内の医療水準の向上並びに県民の健康意識の醸成を図るための調査及び研究を行う
------	---

項目No.	中期計画	過年度の検証結果	H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	評価委員会の検証												
26	・治験や調査研究事業に積極的に参画できるよう体制を整備し、受託件数の増加を図り、「治験センター」の認定を目指す。 平成20年度の実績は、18件である。 平成21年度の見込は、19件である。		・治験や調査研究事業に積極的に参画できるよう体制を整備するため、受託件数の増加を図り、「治験センター」の認定を目指す。 平成21年度の実績は、19件である。 平成22年度の目標は、20件である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度の治験の件数は24件、うち新規は半数以上の15件となり、目標を大きく上回った。</li> <li>・治験件数</li> </ul> <table border="1"> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>増加数</th> </tr> <tr> <td>19</td> <td>24</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>○治験部門の体制          部長 1名 副部長 1名          課長 1名 係員 1名          事務員 1名 治験コーディネータ 7名          •主な調査研究事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研究内容</th> <th>担当科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大腸癌術後の消化管機能異常に対する大建中湯の臨床的効果</td> <td>外科</td> </tr> <tr> <td>慢性腎臓病患者を対象とした疫学研究</td> <td>腎臓内科</td> </tr> </tbody> </table>	21年度	22年度	増加数	19	24	5	研究内容	担当科	大腸癌術後の消化管機能異常に対する大建中湯の臨床的効果	外科	慢性腎臓病患者を対象とした疫学研究	腎臓内科	IV
21年度	22年度	増加数															
19	24	5															
研究内容	担当科																
大腸癌術後の消化管機能異常に対する大建中湯の臨床的効果	外科																
慢性腎臓病患者を対象とした疫学研究	腎臓内科																
27	・先端医療など新しい医療について研究、研修を行うとともに、EBMに基づく医療を行い、疫学統計調査や臨床研究を行いかつ管理する「臨床研究部(仮称)」を創設する。		先端医療など新しい医療について研究、研修を行うとともに、EBMに基づく医療を行い、疫学統計調査や臨床研究を行いかつ管理する「臨床研究部(仮称)」の創設に向け準備する	・臨床研究部創設に向け検討を実施し、理事会の承認を受け23年度から設置することとした。	III												

1-2-2 診療等の情報の活用

中期目標	電子カルテシステムを中心とする医療総合情報システムをより有効に活用し、診療等で得た情報を岐阜県総合医療センターで提供する医療の質の向上に活用するとともに、他の医療機関への情報提供を行うこと。
------	---

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項
28	<p>・医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用</p> <p>医療総合情報システムをより有效地に活用し、診療記録等医療情報の電子化や管理機能の充実を図る。また、電子カルテ導入によりペーパーレス化、フィルムレス化を図るとともに、業務の効率化とスピード化を図り、医療機関との連携など医療体制の充実を図る。</p>					<p>・医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用</p> <p>診療記録の質的点検・量的点検を行い、問題点をフィードバックしたり、電子カルテに入力された情報に基づきデータを分析し、医療の質の向上に寄与する等、医療総合情報システムをより有效地に活用し、診療記録等医療情報の管理機能の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに当センターに赴任した医師及び研修医 48名が電子カルテに登録した診療記録について、入院診療計画書との整合性、診断過程の記述内容などを診療情報管理部副部長が監査し、そのレベル向上を図った。</li> <li>診療情報から抽出したDPCデータを分析ソフトを活用し、加えてコンサルタントを活用したことにより、診療科別に症例検討を実施し、在院日数の短縮（取組対象症例について 14.8 日→14.2 日）、出来高に対するDPC収益の増収率の向上（同 3.48%→3.60%）の効果がみられた。</li> <li>診療材料について、当院使用の上位 100 品目について価格比較を実施し、価格交渉を行いコスト削減ができた。（材料比率H21 比較 30.1%→29.2%）</li> </ul>	III		
29	<p>・集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用</p> <p>集積したエビデンスを、カンファレンス、臨床研修、臨床研究等において活用するため、診療録管理業務体制の充実を図り、院内診療データを集積、整理する。また、他職種による合同カンファレンスなどにより診療内容を共有化し、治療成績などの公表を推進する。</p>					<p>・集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用</p> <p>集積したエビデンスを、カンファレンス、臨床研修、臨床研究等において活用するため、診療録管理業務体制の充実を図り、院内診療データを集積、整理し、医学統計を作成する。また、他職種による合同カンファレンスなどにより診療内容を共有化し、治療成績などの公表を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医学統計などへの活用</li> <li>電子カルテに登録されている「退院サマリー」の主病名を病歴管理システムにデータ連携させ、当該システムにより集計し、医学統計書を作成した。また、「がん登録サマリー」とがん登録システムを連携させ、県に提出する地域がん登録届出票を 1,509 件作成するなど、電子カルテに集積されたデータの有効活用を行った。</li> <li>各診療科・センター毎に診療内容及びカンファレンス並びに保健医療についてホームページにて随時情報を提供した。</li> </ul>	III		

### 1-2-3 保健医療情報の提供・発信

中期 目標	県民の健康意識の醸成を図るため、専門医療情報など病院が有する保健医療情報を、県民を対象とした公開講座やホームページなどにより情報発信を行うこと。
----------	--

項目No.	中期計画	過年度の検証結果	H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	評価委員会の検証
30	・公開講座、医療相談会等の定期的開催 平成20年度の実績は、「岐阜県総合医療センターで受けられる最新の医療」と題し、当センターで受けられる最新医療を紹介したり、模擬カンファレンス等を実施した。平成21年度は、「感染症対策～新型インフルエンザにそなえる～」と題してセミナーを開催するなど、今後も県民に関心の高いテーマを中心に県民健康セミナーを開催したり模擬カンファレンス等を実施する。		・公開講座、医療相談会等の定期的開催 引き続き、県民に関心の高いテーマを中心に県民健康セミナーの開催や模擬カンファレンス等を実施する。 平成21年度の実績は、「感染症対策～新型インフルエンザにそなえる～」と題してセミナーを開催した。	・県民健康セミナー開催実施 テーマ：「糖尿病について～急増する糖尿病にそなえる」 日 時：平成22年11月13日（土） 13:30～16:00 参加人数：150人	III
31	・保健医療、健康管理等の情報提供 岐阜県総合医療センター広報誌「けんこう」や、「診療案内」を発行するとともに、病院が有する保健医療情報を病院のホームページで公表する。		・保健医療、健康管理等の情報提供 岐阜県総合医療センター広報誌「けんこう」の定期発行や、必要に応じ「H22 診療案内」を改訂するとともに、病院が有する保健医療情報を病院のホームページで公表する	・岐阜県総合医療センターホームページのコンテンツ「診療科・部局・委員会」において、各センター、診療科別に症例数・治療内容・治療実績等を公表し県民への情報提供をおこなった。 病診連携部でPR誌「すこやか」を発行した。 ・すこやか発行実績 平成22年度2回	III

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-3 教育研修事業

1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実

中期目標	教育研修事業 医療の高度化・多様化に対応できるよう、岐阜県立看護大学及び岐阜県立看護専門学校等の学生並びに救急救命士に対する教育、臨床研修医の受入れなど、地域の医療従事者への教育及び研修を実施することを求める。 医師の卒後臨床研修等の充実 専門医等の研修施設として認められた病院（臨床研修病院）として、臨床研修医及びレジデント（専門分野の研修医）の積極的な受入れを行なうこと。 岐阜大学医学部附属病院や県が設立した他の地方独立行政法人などの臨床研修病院との連携や、法人の有する人的・物的資源を活かした独自の臨床研修プログラムの開発など、質の高い医療従事者の養成に努めること。

項目No.	中期計画	過年度の検証結果	H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	評価委員会の検証
32	・質の高い医療従事者の養成 質の高い医療従事者養成のため、独自の臨床研修		・質の高い医療従事者の養成 最先端の医療技術・知識の取得のため、各種学会や	・各診療科・部において医療従事者の養成を行っている。 ・国内外での長期の留学・研究等が行えるよう規定を整備済みである。	III

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評議委員会の検証
	プログラムを開発し、その推進体制を強化する。また、国内や海外での留学を制度化したり、他の先進病院へ医師を派遣することにより、長期研究できる体制を確保する。					研修会、講習会等へ参加できるよう支援する。また、国内や海外での留学を制度化したり、他の先進病院へ医師を派遣することにより、長期研究できる体制を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度医師派遣           <ul style="list-style-type: none"> <li>① 放射線治療科、派遣先：米国（カルフォルニア大学サンディエゴ校）</li> <li>② 循環器内科、派遣先：横浜労災病院（1回／週）</li> </ul> </li> </ul>		
33	・後期研修医（レジデント）に対する研修等 後期研修医に対しては、岐阜県総合医療センター独自の研修及び岐阜大学医学部附属病院と密なる連携による研修プログラムを開発し、推進する。					<ul style="list-style-type: none"> <li>・後期研修医（レジデント）に対する研修等 後期研修医に対しては、新医師臨床研修制度に則った岐阜県総合医療センター独自の研修及び岐阜大学医学部附属病院と密なる連携による研修プログラムを開発し、推進する。また看護部、臨床検査科、中央放射線部等病院内の各部署の協力を得て、研修プログラムが円滑に遂行できるよう引き続き支援するとともに、各種学会、研究会等へ参加できるよう支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後期研修医（レジデント）に対する研修等を実施した。 ○平成22年度実績 後期研修医人数36人 学会参加 のべ75人日</li> </ul>	III	

### 1-3-2 看護学生、救急救命士等に対する教育の実施

中期目標	県内に就学している看護学生の実習受入れ、救急救命士の新規養成及び再教育にともなう病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実を図ること。
------	--

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評議委員会の検証											
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項										
34	・医学生、看護学生の実習受入れ 県内医療従事者の育成を図るために、医学生、看護学生の実習の受入れ体制を整備し、今後も積極的に実習を受け入れる。 平成21年度見込 医学生の病院見学 4月～ 延べ35名 看護学生 4月～ 359名					<ul style="list-style-type: none"> <li>・医学生、看護学生の実習受入れ 県内医療従事者の育成を図るために、医学生、看護学生の実習の受入れ体制を整備し、今後も積極的に実習を受け入れる。 平成21年度実績</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>医学生の病院見学</td> <td>4月～ 延べ35名</td> </tr> <tr> <td>看護学生</td> <td>4月～ 359名</td> </tr> <tr> <td>岐阜県立衛生専門学校</td> <td>随時実施</td> </tr> </table>	医学生の病院見学	4月～ 延べ35名	看護学生	4月～ 359名	岐阜県立衛生専門学校	随時実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修生の受け入れ実績は下記のとおりであり、前年実績を大幅に上回った。 平成22年度実績</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>医学生の病院見学</td> <td>4月～ 延べ78名</td> </tr> <tr> <td>看護学生</td> <td>・岐阜県立衛生専門学校 ・岐阜県立看護大学</td> </tr> </table>	医学生の病院見学	4月～ 延べ78名	看護学生	・岐阜県立衛生専門学校 ・岐阜県立看護大学	III		
医学生の病院見学	4月～ 延べ35名																			
看護学生	4月～ 359名																			
岐阜県立衛生専門学校	随時実施																			
医学生の病院見学	4月～ 延べ78名																			
看護学生	・岐阜県立衛生専門学校 ・岐阜県立看護大学																			

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価			評価委員会の検証																										
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項		自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項																									
								<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成医療短期大学</li> <li>・岐阜大学医学部看護学科</li> <li>・岐阜保健短期大学</li> <li>・弥富看護専門学校</li> <li>他 のべ1, 568名</li> </ul>																												
35	<p>・救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実 救急救命士など地域医療従事者の養成を図るために、救急救命士に対する救急搬入後の事後検討会を実施するなど、病院での実習の受入れ体制を整備し、今後も積極的に受け入れる。 平成20年度の救急救命士養成に関する臨床実習受入実績は、18人である。 平成21年度の救急救命士養成に関する臨床実習受入見込は、63人である。 また、4、7、10月に救急救命士に対する救急搬入後の事後検討会を実施した。</p>			<p>・救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実 救急救命士など地域医療従事者の養成を図るために、救急救命士に対する救急搬入後の事後検討会を実施するなど、病院での実習の受入れ体制を整備し、今後も積極的に受け入れる。 平成21年度実績(救急救命士養成に関する臨床実習受入)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>救急救命東京研修所</td><td>2名</td></tr> <tr><td>東海医療工学専門学校</td><td>2名</td></tr> <tr><td>自衛隊岐阜病院</td><td>4名</td></tr> <tr><td>岐阜県消防学校</td><td>35名</td></tr> <tr><td>名古屋市救急救命士養成所</td><td>1名</td></tr> <tr><td>岐阜市、本郷市消防</td><td>1名</td></tr> <tr><td>各消防署</td><td>1名</td></tr> </table>	救急救命東京研修所	2名	東海医療工学専門学校	2名	自衛隊岐阜病院	4名	岐阜県消防学校	35名	名古屋市救急救命士養成所	1名	岐阜市、本郷市消防	1名	各消防署	1名	<p>・救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施状況は下記のとおりであり計画を達成できた。</p> <p>平成22年度実績(救急救命士養成に関する臨床実習受入)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>救急救命東京研修所</td><td>2名</td></tr> <tr><td>東海医療工学専門学校</td><td>2名</td></tr> <tr><td>自衛隊岐阜病院</td><td>6名</td></tr> <tr><td>岐阜県消防学校</td><td>49名</td></tr> <tr><td>名古屋市救急救命士養成所</td><td>1名</td></tr> <tr><td>岐阜市、本郷市消防</td><td>2名</td></tr> <tr><td>山県市消防</td><td>1名</td></tr> </table> <p>その他自衛隊の教育実習として6名受入</p> <p>・薬学部学生の実習受入れ 薬剤師養成課程が6年となり、認定実務実習の重要性が増した。平成22年度は当センターでは岐阜薬科大学、愛知学院大学、名城大学から9名の実習生を受け入れ人材の育成にあたった。</p>	救急救命東京研修所	2名	東海医療工学専門学校	2名	自衛隊岐阜病院	6名	岐阜県消防学校	49名	名古屋市救急救命士養成所	1名	岐阜市、本郷市消防	2名	山県市消防	1名	III		
救急救命東京研修所	2名																																			
東海医療工学専門学校	2名																																			
自衛隊岐阜病院	4名																																			
岐阜県消防学校	35名																																			
名古屋市救急救命士養成所	1名																																			
岐阜市、本郷市消防	1名																																			
各消防署	1名																																			
救急救命東京研修所	2名																																			
東海医療工学専門学校	2名																																			
自衛隊岐阜病院	6名																																			
岐阜県消防学校	49名																																			
名古屋市救急救命士養成所	1名																																			
岐阜市、本郷市消防	2名																																			
山県市消防	1名																																			

## 1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

### 1-4 地域支援事業

#### 1-4-1 地域医療への支援

中期目標	地域の医療機関から信頼され、必要とされる病院となるよう地域への支援を行う。 <u>地域医療への支援</u> 地域の医療機関との連携・協力体制の充実を図り、高度先進医療機器の共同利用の促進、開放病床の利用促進など、地域基幹病院として地域医療の確保に努めること。 医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援など人的支援を行うこと。 代診医師の派遣や巡回診療等、県全体での広域的なへき地医療支援事業の企画・調整など、県におけるへき地医療対策を円滑かつ効率的に実施すること。

項目No.	中期計画	過年度の検証結果		H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	評価委員会の検証	
36	<p>・地域医療水準の向上 地域の医療機関との連携を強化し、高度先進医療機器の共同利用を促進するとともに、開放型病床の利用促進及び開放型病床利用登録医師との共同診療の実施により地域医療の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○高度先進医療機器の共同利用</li> <li>・平成20年度実績 郡上市民病院との遠隔画像診断、地域がん診療拠点病院として病理診断の実施</li> <li>○開放型病床の利用促進及び共同診療 平成20年度の実績は、産科開業医13名が、夜間、周産期医療に参加、小児科開業医6名が小児急病センターに参加し、共同診療を実施した。また、開放型病床の登録医(387名／平成20年度末現在)とも共同診療を実施した。 平成21年度は、産科開業医13名が、夜間、周産期医療に参加、さらに8月に新設された小児急病センターにおいて、各務原市医師会所属小児科開業医7名(各1回／月)が小児科輪番日に共同診療を実施する見込みである。</li> </ul>			<p>・地域医療水準の向上 地域の医療機関との連携を強化し、高度先進医療機器の共同利用を促進するとともに、開放型病床の利用促進及び開放型病床利用登録医師との共同診療の実施により地域医療の向上を図り、オープン病床クリニカルミーティングや病診・病病連携検討会を開催するなど、地域の医療機関へのハード・ソフト両面での支援を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○高度先進医療機器の共同利用の推進</li> <li>・平成21年度は、郡上市民病院との遠隔画像診断、地域がん診療拠点病院として病理診断を実施した。</li> <li>○開放型病床の利用及び共同診療の推進 ・平成21年度は、産科開業医13名が、夜間、周産期医療に参加、さらに8月に新設された小児急病センターにおいて、各務原市医師会所属小児科開業医6名(各1回／月)が小児科輪番日に共同診療を実施した。</li> </ul>	<p>○地域医療水準の向上 ・開放型病床の利用促進(利用率) H20 : 71.4% → H21 : 72.6% → H22 : 75.3%</p> <p>・オープン病床クリニカルミーティングの開催 開催日：23年2月24日(木) 参加者：84名(うち院外：34名)</p> <p>・オープン病床クリニカルミーティングや病診・病病連携検討会の開催実績 岐阜地域医療連携研究会(H22.6) 岐阜県総合医療センター・オープン病床クリニカルミーティング(H23.2)</p> <p>○高度先進医療機器の共同利用の推進 ・共同利用実績 【CT】 H21 : 485件 → H22 : 481件 【MR I】 H21 : 311件 → H22 : 337件 【PET】 H21 : 87件 → H22 : 78件 【遠隔画像診断実施数】 郡上市民病院 H21 : 174件 H22 : 173件</p> <p>○共同診療の推進 21年度に引き続き、総合周産期母子医療センターの夜間・休日診療へ11名の開業医師が協力。小児や間急病センターには各務原市医師会所属医師6名が小児輪番日において共同診療を実施。</p> <p>○開放型病床の利用及び共同診療の推進 ・オープン病床の活用実績及び輪番制診療の実績</p> <p>○輪番制実施状況 ・小児病院群輪番 H21 : 172日 H22 : 163日</p> <p>・内科・外科系病院群輪番 H21 : 66日 H22 : 66日</p> <p>○開放型病床利用状況 病床利用率 H21 : 72.6% H22 : 75.1%</p>	III	
37	医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援など人的支援			・医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援など人的支援	・平成22年度は、岐阜県立下呂温泉病院(4月から1名:小児科、1月から1名:産婦人科、随時:	III	

項目No.	中期計画	過年度の検証結果		H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	評価委員会の検証	
	<p>平成20年度の実績は、独立行政法人国立病院機構長良医療センター（1名／週、脳神経外科）、岐阜県立下呂温泉病院（総合内科2人・神経内科3人・消化器内科延べ6人・腎臓内科延べ2人・呼吸器内科1人、小児科延べ3人）、下呂市立金山病院（1人／月、外科延べ12人）等において診療における人的支援を行った。</p> <p>平成21年度は、岐阜赤十字病院（2名／週 循環器内科）、岐阜県立下呂温泉病院（6月から1名：循環器内科、9月から1名：整形外科、4月から1名：小児科）、下呂市立金山病院（1人／月、外科）、公立学校共済組合東海中央病院（10月から2名／週 小児科）において診療における人的支援を行う見込みである。</p> <p>今後も、医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援など人的支援を継続する。</p>			<p>平成21年度は、岐阜赤十字病院（2名／週 循環器内科）、岐阜県立下呂温泉病院（6月から1名：循環器内科、9月から1名：整形外科、4月から1名：小児科）、下呂市立金山病院（1人／月、外科）、公立学校共済組合東海中央病院（10月から2名／週 小児科）において診療における人的支援を行った。</p> <p>今後も地域医療支援の機能を果たすため、引き続き医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援など人的支援を継続する。</p>	<p>内科系・外科系)、高山赤十字病院（4月から1名：外科、6月から1名：循環器内科)、下呂市立金山病院 ((1人／月 1回当直、外科)、公立学校共済組合東海中央病院（4月から2名／週1回 小児科)、木沢記念病院（9月から1名／週1回：循環器内科)において診療における人的支援を行った。</p>		
38	<p>・へき地医療対策の支援</p> <p>県とへき地医療支援機構業務についての業務委託契約を締結した上で、へき地医療機関等からの代診要請に積極的に対応し、診療支援など人的支援ができるよう、地域医療部の強化、総合診療科の新設などを検討する。また、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院や地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院の地域医療部と連携、協力して代診等業務、情報の共有や問題点の解決に当たる。</p> <p>さらに、新医師臨床研修制度における地域・保健プログラムやその他新規プログラムに積極的に参加するとともに、へき地医療機関と連携し、研修の動機付け・総括等、研修医のへき地医療研修支援を行う。へき地医療等を志向する後期研修医、またへき地勤務医の研修時は、地域医療部を所属の場として活用し、各科の横断的研修等を行う。</p>			<p>・へき地医療対策の支援</p> <p>平成22年度からは、県とへき地医療支援機構業務についての業務委託契約を締結した上で業務を実施することとし、引き続きへき地医療機関等からの代診要請に積極的に対応し、診療支援など人的支援ができるよう、地域医療部を強化し、総合診療科を新設する。また、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院や地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院の地域医療部と連携、協力して代診等業務、情報の共有や問題点の解決に当たる。</p> <p>さらに、新医師臨床研修制度における地域・保健プログラムやその他新規プログラムに積極的に参加するとともに、へき地医療機関と連携し、研修の動機付け・総括等、研修医のへき地医療研修支援を行う。へき地医療等を志向する後期研修医、またへき地勤務医の研修時は、地域医療部を所属の場として活用し、各科の横断的研修等を行う。</p>	<p>・県とへき地医療支援機構業務委託契約を締結し、依頼に応じて派遣する体制を整備</p> <p>・後期研修医へき地派遣（H22 実績）</p> <p>高山赤十字病院：循環器科2名、外科1名 下呂温泉病院：消化器内科2名、小児科3名、産婦人科2名</p> <p>・後期研修プログラムの中に一定期間の医師不足地域での勤務を含めることにより医師不足の解消を図ることを目的として、平成22年9月に、岐阜大学医学部、同附属病院、及び研修医が多く集まる病院とともに「岐阜県医師育成・確保コンソーシアム」を設立した。</p>	III	

#### 1-4-2 社会的な要請への協力

中期目標	岐阜県総合医療センターが有する人材や知見を提供し、鑑定、調査、講師派遣など社会的な要請に積極的な協力を行うこと。
------	--

項目No.	中期計画	過年度の検証結果	H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	評価委員会の検証
39	医療に関する鑑定や調査、講師派遣など社会的な要請に対する協力を行う。		医療に関する鑑定や調査、講師派遣など社会的な要請に対する協力を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療に関する鑑定や調査、講師派遣など、随時求められる社会的な要請に対し協力を行ってきた。</li> <li>・岐阜大学への講師（医師）派遣実績 24人</li> <li>・岐阜県衛生専門学校への講師（看護師）派遣実績 17人</li> <li>・各種学校への講師（看護師）派遣 26件</li> </ul>	III

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-5 災害等発生時における医療救護

1-5-1 医療救護活動の拠点機能

中期目標	<p>災害等発生時における医療救護</p> <p>災害等発生時において、医療救護活動の拠点機能を担うとともに、医療スタッフの派遣や災害派遣医療チームの派遣など医療救護を行うことを求める。</p> <p>医療救護活動の拠点機能</p> <p>災害等発生時には、岐阜県地域防災計画に基づき、患者の受入れや医療スタッフの現地派遣など本県或いは岐阜地域の医療救護活動の拠点機能を担うこと。</p> <p>岐阜県の基幹災害医療センターとして、県内の災害拠点病院に対し災害医療研修や災害医療訓練（公開）を行うなど指導的役割を發揮すること。</p> <p>他県等の医療救護への協力</p> <p>県内のみならず他県等の大規模災害等においても、災害派遣医療チーム（DMAT）を派遣するなど、積極的に医療救護の協力を行うこと。</p>
------	--

項目	中期計画	過年度の検証結果	H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	評価委員会の検証
----	------	----------	----------	---------------------	----------

目 No.		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
40	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療救護活動拠点機能確保、訓練実施</li> <li>・岐阜県地域防災計画に基づき、又は自らの判断で、岐阜県或いは岐阜地域の医療救護活動拠点機能を担うこととする。</li> </ul> <p>24時間対応可能な救急医療体制を確保し、災害等発生時の救急・重篤患者を受け入れる。</p> <p>また、NBC(核、生物、化学)災害に対しても対応できるよう、広域災害対策訓練を実施する。さらに全職員が積極的に参加して、職員・部署の役割分担、各部署の備蓄品等を見直し、災害等発生時に患者の受け入れ等求められる機能を発揮する組織を構築する。</p>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療救護活動拠点機能確保、訓練実施</li> </ul> <p>岐阜県地域防災計画に基づき、又は自らの判断で、岐阜県或いは岐阜地域の医療救護活動拠点機能を担うこととする。</p> <p>24時間対応可能な救急医療体制を確保し、災害等発生時の救急・重篤患者を受け入れるとともに、医療スタッフを現地に派遣して医療救護活動を行う。</p> <p>また、NBC(核、生物、化学)災害に対し、消防本部等の関係機関はじめ住民やボランティアの協力を得て、屋上ヘリポートを活用し、災害時の緊急を要する重篤患者の搬送を行う広域災害対策訓練を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震等の災害発生時に即応できる医療体制の確保のため、災害発生時に多数の負傷者が来院したとの想定のもとに災害対策訓練を実施した。</li> </ul> <p>日 時：平成22年8月28日(土)</p> <p>訓練内容：</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 トリアージ訓練</li> <li>2 応急処置訓練</li> <li>3 ヘリコプターによる患者受け入れ訓練</li> <li>4 消防訓練</li> </ol> <p>参加人員：230名</p>	III		
41	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹災害医療センター機能強化</li> </ul> <p>県下5圏域の災害拠点病院を統括する最先端の「基幹災害医療センター」としての機能を強化し、指導的役割を発揮する。</p>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹災害医療センター機能強化</li> </ul> <p>県下5圏域の災害拠点病院を統括する最先端の「基幹災害医療センター」としての機能を強化し、指導的役割を発揮する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害備蓄として各種備品を整備した。</li> </ul> <p>主な備品：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ストレッチャー、簡易ベッド、防毒マスク・スツール、患者洗浄ブース、担架等</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非常時において病室での収容人数を拡大するため、病室(通常4人→非常時6人)、待合室、会議室等での収容に対応した施設整備(酸素吸入用弁など)。</li> <li>・災害備品を消防学校等への貸出を行い、平時にも訓練し、緊急時に経験不足等によっての稼働率低下を防ぐ体制を整えた。</li> </ul>	III		

#### 1-5-2 他県等の医療救護への協力

中期 目標	県内のみならず他県等の大規模災害等においても、災害派遣医療チーム(DMAT)を派遣するなど、積極的に医療救護の協力をすること。
----------	---

項 目 No.	中期計画	過年度の検証結果	H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	評価委員会の検証
42	大規模災害への対応を図るために、DMATを編成し、必要な機能を整備する。 平成16年度には、岐阜県地域防災計画に基づく医療班を編制し、新潟県中越地震にて医療支援を実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・規模災害発生時のDMATの派遣</li> </ul> <p>大規模災害への対応を図るために、DMATを編成し、必要な機能を整備する。</p> <p>平成16年度には、岐阜県地域防災計画に基づく</p>	東日本大震災の被災地にDMAT及び医療救護班を派遣した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・DMAT派遣</li> </ul>	III

項目No.	中期計画	過年度の検証結果	H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	評価委員会の検証
	施した。（5班体制：1班5名）		医療班を編制し、新潟県中越地震にて医療支援を実施した。（5班体制：1班5名）	1班5名、岩手県花巻空港他 平成23年3月11日(金)～3月14日(月) ・DMA T登録職員14名（医師2名、看護師6名、薬剤師3名） ・医療救護班派遣 1班5名、宮城県亘理町 平成23年3月18日(金)～3月22日(月) ・以降引き続き4チーム派遣した。（4月～5月）	
43	・訓練・研修への派遣 大規模災害に対応するよう、DMA Tの5班体制を確保するために県内外のDMA Tとの訓練・研修に派遣することにより、質の向上と維持を図る。		大規模災害に対応するよう、DMA Tの5班体制を確保するために、国、中部地区、岐阜県が開催する訓練・研修に参加し、質の向上と維持を図る。 平成21年度は、DMA T研修（国主催）に計2回参加した	・事務の欠員を補充するため、災害派遣医療チーム研修に1名参加した。 ・岐阜DMA T研修会に4名参加した。	III

○「1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組」に関する特記事項

1－1 診療事業

- 循環器内科等で行っていた不整脈（特に心房細動）治療を高度化するため、新しい科として「不整脈科」を独立させ、医療機器の整備においては、3次元マッピングシステム・アプレーションシステムを11月に新規に導入し、可視化した情報を得ることでの確実で、手術時間を短縮した治療を実施することとした。
- 患者からの各種相談を一体的に受け付け、スムーズに対応できるよう医師1名を常勤させ「総合相談センター」を設置した。平成23年4月からは正面玄関にコンシェルジェを設置し患者サービスを向上させることとした。
- 患者の需要に的確に対応できる医療を目指しており、「総合診療科・小児腎臓内科・不整脈科・前立腺センター部・睡眠時無呼吸センター部・脊椎脊髄外科センター部」を設置した。

1－2 調査研究事業

- 医師不足の地域や医療機関、へき地医療機関への診療を支援するため医師等の人的支援を実施した。（下呂温泉病院・高山赤十字病院・下呂市立金山病院・東海中央病院他）

1－3 教育研修事業

1－4 地域支援事業

1－5 災害等発生時における医療救護

- 社会的な要請への協力として、東日本大震災に対し、DMA Tを1班、県からの要請を受け（宮城県から岐阜県へ要請）、医療救護班を3月から5月にわたり5班を派遣した。

## 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

### 2-1 効率的な業務運営体制の確立

#### 2-1-1 簡素で効果的な組織体制の確立

中期目標	自律性・機動性・効率性の高い病院運営を行うための業務運営体制を確立するとともに、地方独立行政法人制度の特徴を最大限に活かし、業務運営の改善及び効率化に努めることを求める。 医療を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、法人の理事長のリーダーシップが発揮できる簡素で効果的な組織体制を確立すること。 ITの活用とアウトソーシングを進めるとともに、経営企画機能を強化し、経営効率の高い業務執行体制を確立すること。									
	過年度の検証結果				H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証		
項目No.	中期計画	H22	H23	H24	H25	業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項	
44	・効率的かつ効果的な組織体制の構築 理事長のイニシアチブの下、医療環境の変化や県民の医療需要に的確に対応できるよう弹力的な組織づくりを進め、迅速で柔軟性のある業務運営に努め、職員の自主性を尊重し、職員それぞれが自己的役割を全うできるよう効率的・効果的な組織体制づくりをする					・効率的かつ効果的な組織体制の構築 理事長のイニシアチブの下、地方独立行政法人化に合わせて医療環境の変化や県民の医療需要に的確に対応できるよう組織体制の一部見直しを行い、弹力的な組織づくりを進める。	・地方独立行政法人化に合わせて、法人経営にかかる目標管理や会計基準への対応を強化するため経営企画課を新設した。 ・また、併せて人事労務関係業務を強化するため、総務課内に担当を新設した。	III		
45	・各種業務のIT化の推進 人事給与システム、旅費システム、経営管理システムなど各種事務処理において、積極的にITを活用する。					・各種業務のIT化の推進 平成21年度までに構築されたシステム及び地方独立行政法人化に合わせて導入された人事給与システム、経営管理システムなどのシステムが、各種事務処理において適切にアクセスできるか確認し、利便性の向上を図る。	・人事・給与システムをASPサービスの利用により導入するとともに、手当の増加や給与表の改定等にすみやかに対応するなど、給与計算事務を支援した。また、旅費計算を行うパッケージソフトを導入し、旅費計算事務の効率化を図った。	III		
46	・アウトソーシング導入による合理化 定型的な業務のうち委託が可能なものについては、アウトソーシングの導入を図る。					・アウトソーシング導入による合理化 定型的な業務のうち委託が可能なものについては、費用対効果や将来性等を考慮し、業務のスリム化を目指し、アウトソーシングの導入に向け検討する。	・契約の実態、金額等については契約審査会で個別の契約を審議している。 ・当センターが電子カルテシステムの中に管理しているCTやMRなどの画像データを患者からの依頼によりCD出力する定型作業について、アウトソーシングにより1,857件対応した。	III		
47	・経営効率の高い業務執行体制の確立 事務局職員の病院運営や医療事務等に係る能力向上を支援することで、経営企画機能を強化し、経営環境の変化に対応できる業務執行体制を整備する。また、定年を迎えた職員のうち、病院経営に寄与すると認められる職員を再雇用する制度を整備する。					・経営効率の高い業務執行体制の確立 独立行政法人化に合わせて、経営企画機能部門を強化し、機動的、効率的な病院運営を図るために、「経営企画課」を新設し、経営環境の変化に対応できる業務執行体制を整備する。また、定年を迎えた職員のうち、病院経営に寄与すると認められる職員を再雇用する制度を整備する。	・独立行政法人化に合わせて、経営企画機能部門を強化し、機動的、効率的な病院運営を図るために「経営企画課」を新設し、経営環境の変化に対応できる業務執行体制を整備した。また、定年を迎えた職員のうち、病院経営に寄与すると認められる職員の再雇用を行った。  平成22年度実績 医師1名 事務1名	III		

2-1-2 診療体制、人員配置の弾力的運用

中期目標	医療需要の変化に迅速に対応し、診療科の変更や医師・看護師等の配置の弾力的運用を行うこと。 常勤以外の雇用形態も含めた多様な専門職の活用による、効果的な医療の提供に努めること。					
項目No.	中期計画	過年度の検証結果	H22年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	評価委員会の検証	
48	<ul style="list-style-type: none"> <li>・弾力的運用の実施 医療需要や患者動向の変化に迅速・柔軟に対応した診療科の変更、医師・看護師等の配置の弾力的運用を行う。 脊椎脊髄外科センター、睡眠時無呼吸センター、前立腺センター、小児腎臓科、総合診療科等、医療需要の変化や患者動向に迅速に対応した診療科を設置し、また、漢方医療を活用した日本型医療の創生をめざし、漢方科の設置について検討する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・弾力的運用の実施 医療需要や患者動向の変化に迅速・柔軟に対応した診療科の変更、医師・看護師等の配置の弾力的運用を行う。 平成22年度においては、脊椎脊髄外科センター、睡眠時無呼吸センター、前立腺センター、小児腎臓内科、総合診療科、外来化学療法センターを設置し、医療需要の変化や患者動向に迅速に対応する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度においては、不整脈科、総合麻酔科センター（第一麻酔科、第二麻酔科、ペインクリニック室）、心臓リハビリテーション部を設置し、医療需要の変化や患者動向に迅速に対応した。</li> </ul>	III	
49	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効果的な体制による医療の提供 常勤以外の雇用形態を含む多様な専門職の活用など、効果的な体制による医療の提供に努める。 特に、医療職サポートシステム（医療クラーク、病棟等看護クラーク等）の強化、充実を図る。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・効果的な体制による医療の提供 常勤以外の雇用形態を含む多様な専門職の活用など、効果的な体制による医療の提供に努める。 特に、医療職サポートシステム（医療クラーク：7人（平成21年度）→13人、病棟等看護クラーク：5人（平成21年度）→10人）の強化、充実を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療職サポートシステムの強化、充実を図るため各種クラークを採用した。（平成22年度末） ○医療クラーク：20人、病棟等看護クラーク：16人</li> </ul>	III	
50	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3法人間の人事交流による適正な職員配置（人材活用のネットワーク化） 地方独立行政法人岐阜県立多治見病院及び地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院間で、職種の特殊性に配慮し、積極的に人事交流を行うなど、3法人間人材活用等のネットワーク化により、適正な職員配置を実現する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>3法人間の人事交流による適正な職員配置（人材活用のネットワーク化） 地方独立行政法人岐阜県立多治見病院及び地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院間で、職種の特殊性に配慮し、積極的に人事交流を行う。特に平成22年度は地方独立行政法人化初年度ということもあり、職種による人材の過不足を相互に補い、適正な職員配置を実現する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3法人間の人事交流による適正な職員配置（人材活用のネットワーク化）を実施した。 ・人事交流実績（出向） 他法人からの出向（受入）2名【看護師（下呂病院1名）、コメディカル（下呂病院1名）】 他法人への出向 11名【看護師（多治見病院1名）、コメディカル（多治見病院4名、下呂病院6名）】</li> </ul>	III	

### 2-1-3 人事評価システムの構築

中期目標	職員のモチベーション向上のため、知識、能力、経験や勤務実績等を反映させた公平で客観的な人事評価制度の構築を図り、中期目標の期間の最終年度までに試行運用を行うこと。
------	---

項目No.	中期計画	過年度の検証結果	H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	評価委員会の検証
51	・職員の業績や能力を職員の給与に反映し、職員の人才培养、人事管理に活用するための公正で客観的な人事評価制度を構築する。なお、中期目標の期間内に当該制度を試行的に実施するものとする。		職員の業績や能力を職員の給与に反映し、職員の人才培养、人事管理に活用するための公正で客観的な人事評価制度を構築する。なお、中期目標の期間内に当該制度を試行的に実施するため、県内・他県の先進事例を参考に、独自の人事評価制度の構築に向け検討する。	・人事評価制度構築への取り組み状況 独自の人事評価制度の構築に向け、先進病院（相澤病院）への視察や、研修会（8/29 東京、3/29 大阪）に参加した。	III

### 2-1-4 事務部門の専門性の向上

中期目標	事務部門において、病院特有の事務に精通した法人の職員を計画的に確保及び育成することにより、事務部門の専門性を向上すること。
------	---

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項
52	・経営管理機能を強化するため、病院事務に精通し、経営の中心となるプロパー職員を計画的に確保する。また、専門性の向上に計画的に取り組むため、診療報酬等の専門研修、病院経営に係る財務経営分析等の研修、危機管理に関する研修など事務部門の病院運営や医療事務に精通した職員を確保する。					地方独立行政法人化に合わせて、事務局の組織体制を見直し、特に新たに必要となる人事労務機能の強化のため、総務課内に「人事労務担当」、経営管理機能を強化するため、「経営企画課」を新設し、専門性の向上を図るとともに、法人化後の問題点と課題を論点整理し、今後の体制について検討する。また、診療報酬等の専門研修、病院経営に係る財務経営分析等の研修、危機管理に関する研修などへの参加を支援するとともに、プロパー（事務職）職員を計画的に採用し、事務部門の病院運営や医療事務に精通した職員を確保する。	・総務課内に「人事労務担当」を設置し、プロパー（事務職）職員を計画的に採用（事務職員 5名）し病院運営や医療事務に精通した事務職員を確保した。 ・「経営企画課」を新設し、経営状況の分析、課題への取組等について経営会議において検討し、収益体質の向上や効率的な経営に取り組み収益の増加やコスト削減に寄与した。 ・施設基準 診療内容を精査し、22項目を新規に届出し、収益性の向上に取り組んだ。 ・登録診療材料の削減による効率化約9,400件 ・診療材料管理件数 約19,000件→約9,600件	III		

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

2-2-1 多様な契約手法の導入

中期目標	透明性・公平性の確保に十分留意しつつ、複数年契約や複合契約など多様な契約手法を導入し、契約事務の集約化・簡素化・迅速化を図るとともに、費用の節減に努めること。		
------	---	--	--

項目No.	中期計画	過年度の検証結果	H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	評価委員会の検証
53	・入札・契約事務について、民間病院の取り組みを参考に、複数年契約や複合契約などの多様な契約手法を導入するなど、集約化・簡素化・迅速化を図り、経費の節減に努める。		地方独立行政法人制度の特徴を活かした業務内容の見直しや効率化を通じて、収支の改善を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札制度検討準備委員会設置および検討結果</li> <li>・手術ガウン・機器シーツなどこれまで寡占状態で納入されていたものを他社(複数)のデモ製品のアンケートを取り、比較・交渉を実施した結果、約40%安い納入価格で契約を締結できた。</li> <li>また、使用数量の多い手袋の他社製品比較を実施し約50%の納入価格低減が出来た。</li> <li>・保守契約の複数年契約による削減 医療機器の購入と同時に保守契約を行う交渉を行った。</li> <li>・各部署における診療材料の定数品目及び数量の見直しを行った。</li> </ul>	III

## 2-2-2 収入の確保

中期目標	地域社会のニーズに即した病院経営を行うことにより、病床利用率や医療機器の稼働率を高め、収入の確保に努めること。
------	---

項目No.	中期計画	過年度の検証結果	H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	評価委員会の検証																																																																				
54	<ul style="list-style-type: none"> <li>効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用 担当職員の配置と空床管理マニュアルにより、有効な病床管理を徹底し、病床利用率の向上に取り組む。また、医療機器については、開放型病床登録医師（地域開業医師）との病診連携を密にし、開放型病床を活用することで、医療機器の稼働率の向上を図る。さらに、医療需要の変化や患者動向に対応できるよう診療科を多様化し、健診部門についても導入を目指す。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用 担当看護師の配置と空床管理マニュアルにより、効率的な病床管理を徹底し、病床利用率の向上に取り組む。また、医療機器については、開放型病床登録医師（地域開業医師）との病診連携を密にし、開放型病床を活用することで、医療機器の稼働率の向上を図る。</li> </ul>	<p>・地域の医療機関等との連携として、共同指導、病床（100床）・設備の開放を行い、病診連携を推進した。          ・開放型病床利用率、共同指導回数（月平均）の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目・年度</th> <th>20</th> <th>21</th> <th>22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同指導</td> <td>23.1</td> <td>15.8</td> <td>12.7</td> </tr> <tr> <td>病床利用率</td> <td>71.4</td> <td>72.6</td> <td>75.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>・MRI、CT、胃カメラ等の検査は登録医からのFAXにより気軽に予約が可能となっている。</p> <p>○実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目・年度</th> <th>20</th> <th>21</th> <th>22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FAX 予約</td> <td>7,092</td> <td>7,925</td> <td>8,573</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H22</th> <th>H21</th> <th>H22/H21</th> </tr> <tr> <th rowspan="4">外 来</th> <th>患者数</th> <th>人</th> <th>274,440</th> <th>261,566</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均患者数</td> <td>人/日</td> <td>1,129</td> <td>1,081</td> </tr> <tr> <td>診療額</td> <td>百万円</td> <td>3,965</td> <td>3,568</td> </tr> <tr> <td>診療単価</td> <td>円/日</td> <td>14,448</td> <td>13,641</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="6">入 院</th> <th>患者数</th> <th>人</th> <th>191,389</th> <th>184,440</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均患者数</td> <td>人/日</td> <td>524</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>診療額</td> <td>千円</td> <td>11,590</td> <td>10,610</td> </tr> <tr> <td>診療単価</td> <td>円/日</td> <td>60,555</td> <td>57,526</td> </tr> <tr> <td>在院日数</td> <td>日</td> <td>13</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>病床稼働率</td> <td>%</td> <td>89</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table>	項目・年度	20	21	22	共同指導	23.1	15.8	12.7	病床利用率	71.4	72.6	75.3	項目・年度	20	21	22	FAX 予約	7,092	7,925	8,573			H22	H21	H22/H21	外 来	患者数	人	274,440	261,566	平均患者数	人/日	1,129	1,081	診療額	百万円	3,965	3,568	診療単価	円/日	14,448	13,641	入 院	患者数	人	191,389	184,440	平均患者数	人/日	524	505	診療額	千円	11,590	10,610	診療単価	円/日	60,555	57,526	在院日数	日	13	13	病床稼働率	%	89	86	III	
項目・年度	20	21	22																																																																						
共同指導	23.1	15.8	12.7																																																																						
病床利用率	71.4	72.6	75.3																																																																						
項目・年度	20	21	22																																																																						
FAX 予約	7,092	7,925	8,573																																																																						
		H22	H21	H22/H21																																																																					
外 来	患者数	人	274,440	261,566																																																																					
	平均患者数	人/日	1,129	1,081																																																																					
	診療額	百万円	3,965	3,568																																																																					
	診療単価	円/日	14,448	13,641																																																																					
入 院	患者数	人	191,389	184,440																																																																					
	平均患者数	人/日	524	505																																																																					
	診療額	千円	11,590	10,610																																																																					
	診療単価	円/日	60,555	57,526																																																																					
	在院日数	日	13	13																																																																					
	病床稼働率	%	89	86																																																																					
55	<ul style="list-style-type: none"> <li>未収金の発生防止対策等 診療報酬の請求もれ防止と未収金の発生の未然防止を徹底するため、相談窓口拡充を図る。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>未収金の発生防止対策等 診療報酬の請求もれ防止と未収金の発生の未然防止を徹底するため、相談窓口拡充を図る。発生した未収金については、債権回収業者への回収委託など</li> </ul>	<p>○発生防止</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入院説明室を新たに設置（H22.5）し、入院決定時に概算費用の提示や福祉制度の説明など医療相談員への仲介を実施した。</li> </ul>	III																																																																				

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果		H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証													
				<p>先進的な取組を行っている病院の取り組みを参考に実効性のある回収手段を検討する。また、診療費の支払いがしやすい環境を整えるため、クレジットカード払い等について検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療相談員により、救急搬送患者に対する身元確認、保険確認を早期に行い、医療保険制度の活用を紹介するなど高額な患者負担額とならないよう努めた。</li> <li>・出産に伴う入院費について、出産一時金直接払制度を全ての出産について利用していただくよう徹底を図った。制度の利用が困難な事案については、医療相談員の介入を早期に実施し、退院時の支払が出来るよう支援を行った。</li> </ul> <p>○催告</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月 2 回、定期に督促状を発布し、早期に未収金回収に着手した。</li> <li>・督促状発布後、随時催告状を発送するとともに必要に応じ夜間電話催告や臨宅催告を行った。</li> </ul> <p>催告状：約 100 件／月、電話催告：約 50 件／月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未納者が受診した際には、面談による納付催告実施した。</li> </ul> <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クレジットカード決済を導入（H22.7）し、支払機会の拡大を図ることで、入院費などの高額な支払が円滑に出来るよう体制を整えた。</li> <li>・回収困難な未収金について、弁護士法人に回収業務を委託することで法的処理も念頭に置いた回収策を導入した。（H23.2）</li> </ul> <p>○未収金発生状況'</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>H 2 1</th><th>H 2 2</th><th>前年比</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td><td>2,191</td><td>2,066</td><td>-125</td></tr> <tr> <td>未収金 (千円)</td><td>106,868</td><td>116,133</td><td>9,265</td></tr> </tbody> </table>		H 2 1	H 2 2	前年比	件数	2,191	2,066	-125	未収金 (千円)	106,868	116,133	9,265			
	H 2 1	H 2 2	前年比																	
件数	2,191	2,066	-125																	
未収金 (千円)	106,868	116,133	9,265																	

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価				評価委員会の検証	
56	・入院時医学管理加算として退院時の開業医への紹介率（退院時加算等40%以上）の向上 入院時医学管理加算の強化や看護師の集中による集中治療加算など、診療報酬を増やし収入が確保できる体制を整備する。					・入院時医学管理加算として退院時の開業医への紹介率（退院時加算等40%以上）の向上 現在の入院時医学管理加算等の加算を維持するとともに、小児入院医療管理料3や褥瘡ハイリスク患者ケア加算など診療報酬を増やし収入が確保できる診療体制を整備する。	・入院時医学管理加算（総合入院体制加算）として退院時の開業医への紹介率（退院時加算等40%以上）の向上が達成できた。  ・実績 (%)				IV	

### 2-2-3 費用の削減

中期目標	薬剤・診療材料の購入方法の見直しや在庫管理の徹底や後発医薬品（ジェネリック医薬品）の採用などにより費用の節減に努めること。
------	---

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価				評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項			自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項
57	・医薬品・診療材料等の購入方法の見直し、適正な在庫管理の徹底や後発医薬品（ジェネリック医薬品）の効率的採用などによる費用の節減 専門職員を配置し、他病院での医薬品・診療材料等の購入価格や後発医薬品の使用状況を調査・分析し、効率的・経済的な購入に努め、費用の節減を図る。					・全国自治体病院協議会医薬品ベンチマーク・分析システム事業に参加し、医薬品の適正な管理、購入価格の削減に活かす。 ・医薬品費、診療材料費等の材料費を対前年度比で1%の削減を図る。 ・材料費について医業収益の30%以下を目指す。 ・ジェネリック医薬品の使用率を6.4%（平成21年度）から9.7%以上を目指す。	・医薬品・診療材料等の購入方法の見直し、適正な在庫管理の徹底や後発医薬品（ジェネリック医薬品）の効率的採用などによる費用の節減を目指した。 ・医薬品のコスト削減への取り組み状況 先発品から後発品に、院内コンセンサスを得ながら変更した。 ・コンサルタント活用による情報収集と診療材料のコスト削減への取り組み ・ジェネリック医薬品使用実績 (%)		III			

○「2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組」に関する特記事項

2-1 効率的な業務運営体制の確立

・理事長のイニシアチブの下、医療環境の変化や県民の医療需要に的確に対応できるよう、「総合診療科・不整脈科・小児腎臓内科・心臓リハビリテーション部・総合麻酔センター部・前立腺センター部・睡眠時無呼吸センター部・脊椎脊髄外科センター部・総合相談センター」を設置した。

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

- ・業務運営の効率化について、医療機器・医薬品・診療材料の調達に関する検討委員会を設置し、院内で統一した購入方針・物品等管理方法等への取組を行い、効率的な調達にすることとした。
- ・診療材料については、コンサルタントを活用して材料ごとに価格等のデータ収集・分析を行い、積極的な価格交渉により経費削減を行った。
- ・多様な契約方法への取組として、医療機器に係る一部の機器保守の複数年契約を実施し経費削減を行った。

### 3 予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画

中期 目標	経常収支比率				
	業務運営の改善及び効率化を効果的に進めることで、中期目標の期間の最終年度までに経常収支比率100%以上を達成すること。				
職員給与費対医業収益比率	職員給与費対医業収益比率について、同規模の全国自治体病院の黒字病院の当該比率の平均値を参考に、中期計画にその目標を定め、中期目標の期間の最終年度までに達成すること。				

項 目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価			評価委員会の検証		
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項		自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項	
58	「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」で定めた計画を確実に実施することにより、業務運営の改善及び効率化を進めるなどして、中期目標の期間の最終年度までに、経常収支比率100%以上及び職員給与費対医業収益比率を50%以下とすることを目指す。					「2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」で定めた計画を確実に実施することにより、業務運営の改善及び効率化を進めるなどして、中期目標の期間の最終年度までに、経常収支比率100%以上及び職員給与費対医業収益比率を50%以下とすることを目指す。		経常収支比率	III			
	3-1 予算（平成22年度～平成26年度） (単位：百万円)					3-1 予算（平成22年度） (単位：百万円)		3-1 決算（平成22年度） (単位：百万円)				
	区分	金額	区分	金額	区分	金額	区分	金額	区分	金額	区分	
収入			収入		収入		収入		収入		収入	
営業収益	79,931	営業収益	15,770	営業収益	17,035	営業収益	15,876	営業収益	17,035	営業収益	14,891	
医業収益	74,758	医業収益	14,677	医業収益	15,220	医業収益	14,646	医業収益	15,220	医業収益	14,646	
運営費負担金収益	3,755	運営費負担金収益	810	運営費負担金収益	2,600	運営費負担金収益	2,550	運営費負担金収益	2,600	運営費負担金収益	2,550	
その他営業収益	1,418	その他営業収益	284	その他営業収益	0	その他営業収益	0	その他営業収益	0	その他営業収益	0	
営業外収益	1,148	営業外収益	254	営業外収益	2,690	営業外収益	2,200	営業外収益	2,690	営業外収益	2,200	
運営費負担金収益	1,010	運営費負担金収益	222	運営費負担金収益	0	運営費負担金収益	0	運営費負担金収益	0	運営費負担金収益	0	
その他営業外収益	138	その他営業外収益	32	その他営業外収益	0	その他営業外収益	0	その他営業外収益	0	その他営業外収益	0	
資本収入	9,101	資本収入	1,480	資本収入	3,769	資本収入	1,204	資本収入	3,769	資本収入	1,481	
長期借入金	4,766	長期借入金	1,220	長期借入金	2,044	長期借入金	1,204	長期借入金	2,044	長期借入金	1,204	
運営費負担金	4,335	運営費負担金	260	運営費負担金	5,500	運営費負担金	2,550	運営費負担金	5,500	運営費負担金	2,550	
その他資本収入	0	その他資本収入	0	その他資本収入	15	その他資本収入	0	その他資本収入	15	その他資本収入	0	
その他の収入	0	その他の収入	0	その他の収入	120	その他の収入	0	その他の収入	120	その他の収入	0	
計	90,180	計	17,504	計	21,193	計	12,000	計	21,193	計	14,891	
支出			支出		支出		支出		支出		支出	
営業費用	73,113	営業費用	14,736	営業費用	14,891	営業費用	14,646	営業費用	14,891	営業費用	14,646	
医業費用	71,883	医業費用	14,490	医業費用	14,646	医業費用	14,646	医業費用	14,646	医業費用	14,646	
給与費	36,395	給与費	7,282	給与費	7,159	給与費	7,159	給与費	7,159	給与費	7,159	
材料費	22,621	材料費	4,634	材料費	4,860	材料費	4,860	材料費	4,860	材料費	4,860	

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価				評価委員会の検証		
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項				自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項
		経費	研究研修費	一般管理費	給与費		経費	研究研修費	一般管理費	給与費			
		12, 370	496	1, 231	1, 014	217	2, 474	99	246	203	43	2, 528	
	経費	研究研修費	一般管理費	給与費	経費	営業外費用	352	建設改良費	償還金	その他資本支出	その他の支出	365	
	研究研修費	一般管理費	給与費	経費	営業外費用	資本支出	3, 358	1, 930	1, 419	10	136	2, 916	
	一般管理費	給与費	経費	営業外費用	建設改良費	建設改良費	1, 930	償還金	その他資本支出	その他の支出	計	1, 495	
	給与費	経費	営業外費用	資本支出	償還金	償還金	1, 419	その他資本支出	2	238	計	1, 419	
	経費	営業外費用	建設改良費	建設改良費	その他資本支出	その他資本支出	10	その他他の支出	2	238	計	18, 410	
	営業外費用	資本支出	償還金	その他他の支出	計	計	18, 582	その他の支出	2	238	計	18, 410	
	(注記 略)					(注記 略)						(注記 略)	
	3-2 収支計画 (平成22年度～平成26年度) (単位：百万円)					3-2 収支計画 (平成22年度) (単位：百万円)						3-2 収支計画 (平成22年度) (単位：百万円)	
	区分	金額				区分	金額					区分	金額
	収益の部	81, 060				収益の部	16, 021					収益の部	17, 422
	営業収益	79, 875				営業収益	15, 760					営業収益	17, 032
	医業収益	74, 673				医業収益	14, 661					医業収益	15, 859
	運営費負担金収益	3, 755				運営費負担金収益	810					運営費負担金収益	876
	資産見返負債戻入	50				資産見返負債戻入	10					資産見返負債戻入	19
	その他営業収益	1, 397				その他営業収益	279					その他営業収益	278
	営業外収益	1, 146				営業外収益	254					営業外収益	269
	運営費負担金収益	1, 010				運営費負担金収益	222					運営費負担金収益	220
	その他営業外収益	136				その他営業外収益	32					その他営業外収益	48
	臨時利益	39				臨時利益	8					臨時利益	120
	費用の部	85, 183				費用の部	17, 690					費用の部	18, 414
	営業費用	80, 845				営業費用	16, 574					営業費用	17, 027
	医業費用	79, 512				医業費用	16, 308					医業費用	16, 779
	給与費	36, 070				給与費	7, 217					給与費	7, 307
	材料費	21, 570				材料費	4, 419					材料費	4, 628
	経費	11, 970				経費	2, 394					経費	2, 437
	減価償却費	9, 428				減価償却費	2, 183					減価償却費	2, 313
	研究研修費	475				研究研修費	95					研究研修費	94
	一般管理費	1, 333				一般管理費	267					一般管理費	249
	給与費	1, 009				給与費	202					給与費	208
	減価償却費	117				減価償却費	23					減価償却費	8

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価				評価委員会の検証																																																																																																																		
							業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項				自己評価	検証結果																																																																																																																	
		H22	H23	H24	H25																																																																																																																								
	<table border="1"> <tr><td></td><td>経費</td><td>207</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td></td><td>4,117</td></tr> <tr><td>臨時損失</td><td></td><td>170</td></tr> <tr><td>予備費</td><td></td><td>50</td></tr> <tr><td>純利益</td><td></td><td>▲4,123</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩額</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td></td><td>▲4,123</td></tr> </table> <p>(注記 略)</p>		経費	207	営業外費用		4,117	臨時損失		170	予備費		50	純利益		▲4,123	目的積立金取崩額		0	総利益		▲4,123					<table border="1"> <tr><td></td><td>経費</td><td>41</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td></td><td>980</td></tr> <tr><td>臨時損失</td><td></td><td>126</td></tr> <tr><td>予備費</td><td></td><td>10</td></tr> <tr><td>純利益</td><td></td><td>▲1,669</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩額</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td></td><td>▲1,669</td></tr> </table> <p>(注記 略)</p>		経費	41	営業外費用		980	臨時損失		126	予備費		10	純利益		▲1,669	目的積立金取崩額		0	総利益		▲1,669			<table border="1"> <tr><td></td><td>経費</td><td>33</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td></td><td>776</td></tr> <tr><td>臨時損失</td><td></td><td>611</td></tr> <tr><td>予備費</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>純利益</td><td></td><td>▲993</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩額</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td></td><td>▲993</td></tr> </table> <p>(注記 略)</p>		経費	33	営業外費用		776	臨時損失		611	予備費		0	純利益		▲993	目的積立金取崩額		0	総利益		▲993																																																					
	経費	207																																																																																																																											
営業外費用		4,117																																																																																																																											
臨時損失		170																																																																																																																											
予備費		50																																																																																																																											
純利益		▲4,123																																																																																																																											
目的積立金取崩額		0																																																																																																																											
総利益		▲4,123																																																																																																																											
	経費	41																																																																																																																											
営業外費用		980																																																																																																																											
臨時損失		126																																																																																																																											
予備費		10																																																																																																																											
純利益		▲1,669																																																																																																																											
目的積立金取崩額		0																																																																																																																											
総利益		▲1,669																																																																																																																											
	経費	33																																																																																																																											
営業外費用		776																																																																																																																											
臨時損失		611																																																																																																																											
予備費		0																																																																																																																											
純利益		▲993																																																																																																																											
目的積立金取崩額		0																																																																																																																											
総利益		▲993																																																																																																																											
	<p>3-3 資金計画(平成22年度～平成26年度) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>区分</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>99,387</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>81,079</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>74,758</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>4,765</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>1,556</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>4,335</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>4,335</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>4,766</td></tr> <tr><td>長期借入による収入</td><td>4,766</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>前事業年度からの繰越金</td><td>9,207</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>99,387</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>74,897</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>37,409</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>22,621</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>14,867</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>4,122</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金収入	99,387	業務活動による収入	81,079	診療業務による収入	74,758	運営費負担金による収入	4,765	その他の業務活動による収入	1,556	投資活動による収入	4,335	運営費負担金による収入	4,335	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	4,766	長期借入による収入	4,766	その他の財務活動による収入	0	前事業年度からの繰越金	9,207	資金支出	99,387	業務活動による支出	74,897	給与費支出	37,409	材料費支出	22,621	その他の業務活動による支出	14,867	投資活動による支出	4,122					<p>3-3 資金計画(平成22年度) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>区分</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>26,712</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>16,025</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>14,677</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>1,032</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>316</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>260</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>260</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>1,220</td></tr> <tr><td>長期借入による収入</td><td>1,220</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>前事業年度からの繰越金</td><td>9,207</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>26,712</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>15,213</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>7,485</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>4,634</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>3,094</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>1,930</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金収入	26,712	業務活動による収入	16,025	診療業務による収入	14,677	運営費負担金による収入	1,032	その他の業務活動による収入	316	投資活動による収入	260	運営費負担金による収入	260	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	1,220	長期借入による収入	1,220	その他の財務活動による収入	0	前事業年度からの繰越金	9,207	資金支出	26,712	業務活動による支出	15,213	給与費支出	7,485	材料費支出	4,634	その他の業務活動による支出	3,094	投資活動による支出	1,930			<p>3-3 資金計画(平成22年度) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>区分</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>30,120</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>16,877</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>15,599</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>1,097</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>181</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>22</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>22</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>3,732</td></tr> <tr><td>長期借入による収入</td><td>1,204</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>2,528</td></tr> <tr><td>前事業年度からの繰越金</td><td>9,490</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>30,120</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>15,207</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>7,498</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>4,873</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>2,836</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>1,119</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金収入	30,120	業務活動による収入	16,877	診療業務による収入	15,599	運営費負担金による収入	1,097	その他の業務活動による収入	181	投資活動による収入	22	運営費負担金による収入	22	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	3,732	長期借入による収入	1,204	その他の財務活動による収入	2,528	前事業年度からの繰越金	9,490	資金支出	30,120	業務活動による支出	15,207	給与費支出	7,498	材料費支出	4,873	その他の業務活動による支出	2,836	投資活動による支出	1,119		
区分	金額																																																																																																																												
資金収入	99,387																																																																																																																												
業務活動による収入	81,079																																																																																																																												
診療業務による収入	74,758																																																																																																																												
運営費負担金による収入	4,765																																																																																																																												
その他の業務活動による収入	1,556																																																																																																																												
投資活動による収入	4,335																																																																																																																												
運営費負担金による収入	4,335																																																																																																																												
その他の投資活動による収入	0																																																																																																																												
財務活動による収入	4,766																																																																																																																												
長期借入による収入	4,766																																																																																																																												
その他の財務活動による収入	0																																																																																																																												
前事業年度からの繰越金	9,207																																																																																																																												
資金支出	99,387																																																																																																																												
業務活動による支出	74,897																																																																																																																												
給与費支出	37,409																																																																																																																												
材料費支出	22,621																																																																																																																												
その他の業務活動による支出	14,867																																																																																																																												
投資活動による支出	4,122																																																																																																																												
区分	金額																																																																																																																												
資金収入	26,712																																																																																																																												
業務活動による収入	16,025																																																																																																																												
診療業務による収入	14,677																																																																																																																												
運営費負担金による収入	1,032																																																																																																																												
その他の業務活動による収入	316																																																																																																																												
投資活動による収入	260																																																																																																																												
運営費負担金による収入	260																																																																																																																												
その他の投資活動による収入	0																																																																																																																												
財務活動による収入	1,220																																																																																																																												
長期借入による収入	1,220																																																																																																																												
その他の財務活動による収入	0																																																																																																																												
前事業年度からの繰越金	9,207																																																																																																																												
資金支出	26,712																																																																																																																												
業務活動による支出	15,213																																																																																																																												
給与費支出	7,485																																																																																																																												
材料費支出	4,634																																																																																																																												
その他の業務活動による支出	3,094																																																																																																																												
投資活動による支出	1,930																																																																																																																												
区分	金額																																																																																																																												
資金収入	30,120																																																																																																																												
業務活動による収入	16,877																																																																																																																												
診療業務による収入	15,599																																																																																																																												
運営費負担金による収入	1,097																																																																																																																												
その他の業務活動による収入	181																																																																																																																												
投資活動による収入	22																																																																																																																												
運営費負担金による収入	22																																																																																																																												
その他の投資活動による収入	0																																																																																																																												
財務活動による収入	3,732																																																																																																																												
長期借入による収入	1,204																																																																																																																												
その他の財務活動による収入	2,528																																																																																																																												
前事業年度からの繰越金	9,490																																																																																																																												
資金支出	30,120																																																																																																																												
業務活動による支出	15,207																																																																																																																												
給与費支出	7,498																																																																																																																												
材料費支出	4,873																																																																																																																												
その他の業務活動による支出	2,836																																																																																																																												
投資活動による支出	1,119																																																																																																																												

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H22 年度計画			年度計画に係る業務実績、法人の自己評価				評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25				業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項			自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項
(注記 略)	有形固定資産の取得による支出	4, 122				有形固定資産の取得による支出	1, 930		有形固定資産の取得による支出	1, 119				
	その他の投資活動による支出	0				その他の投資活動による支出	0		その他の投資活動による支出	0				
	財務活動による支出	10, 826				財務活動による支出	1, 419		財務活動による支出	1, 419				
	長期借入金の返済による支出	0				長期借入金の返済による支出	0		長期借入金の返済による支出	0				
	移行前地方債償還前債務の償還による支出	10, 826				移行前地方債償還前債務の償還による支出	1, 419		移行前地方債償還前債務の償還による支出	1, 419				
	その他の財務活動による支出	0				その他の財務活動による支出	0		その他の財務活動による支出	0				
	翌事業年度への繰越金	9, 542				翌事業年度への繰越金	8, 150		翌事業年度への繰越金	12, 375				
	(注記 略)					(注記 略)			(注記 略)					

○「3 予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画」に関する特記事項

・収支計画において、年度計画比較で営業収益は108.0%となった。

○目標に対する各経営比率は、それぞれ以下のとおりとなった。

「・経常収支比率（経常収益/経常費用）は、97.2%（目標100%）

・人件費比率（給与/医業収益）は、47.4%（目標50%）

・材料比率（材料費/医業収益）は、29.2%（目標30%）」

#### 4 短期借入金の限度額

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価			評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項	
一	<p>4-1 限度額 10億円</p> <p>4-2 想定される短期借入金の発生理由 ・運営費負担金の受入れ遅延、賞与の支給等による資金不足への対応 ・退職手当等突発的な出費への対応</p>	/	/	/	/	限度額 10億円 想定される短期借入金の発生理由 ・運営費負担金の受入れ遅延、賞与の支給等による資金不足への対応 ・退職手当等突発的な出費への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>限度額 10億円</li> </ul>		/	/	

#### 5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

一	なし	/ / / / /	なし	・該当なし	/ / / / /
---	----	-----------	----	-------	-----------

#### 6 剰余金の使途

一	決算において剰余金が発生した場合は、病院施設の整備、医療機器の購入等に充てる。	/ / / / /	決算において剰余金が発生した場合は、病院施設の整備、医療機器の購入等に充てる。	・該当なし	/ / / / /
---	---	-----------	---	-------	-----------

#### 8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

##### 8-1 職員の就労環境の向上

中期目標	職員の実情等を考慮した柔軟な勤務形態の導入、院内保育施設等の整備・拡充といった育児支援体制の充実など、日常業務の質の向上を図るために必要な職員の就労環境の整備に努めること。 さらに、地方独立行政法人制度の特徴を十分に活かし、医療従事者を必要な人数確保することによって、病院職員全体の勤務環境を改善すること。
------	--

項目No.	中期計画	過年度の検証結果	H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	評価委員会の検証
59	・職員の専門的能力が十分に活用される効果的な病院運営のため、病院職員の最適な勤務環境創出に努める。	/ / / /	・職員の専門的能力が十分に活用される効果的な病院運営のため、医療クラークや病棟等看護クラークを始めとする専門職の雇用を拡充し、病院職員の最適な勤務環境の改善に努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門職の雇用を拡充し、病院職員の最適な勤務環境の改善に努めた。</li> <li>・医療クラーク：20 人、病棟等看護クラーク：16 人</li> </ul> <p>※平成 22 年度末</p>	III

項目No.	中期計画	過年度の検証結果			H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価			評価委員会の検証
60	・仕事と生活をともに充実したものとするため、職員の実情に応じた柔軟な勤務形態の採用、時間外勤務時間の縮減、年次有給の取得促進、代休の取得や週休日の振替の徹底、育児等を支援するための特別休暇の創設等、適切な労働時間の管理のもと職員の家庭環境への配慮に努める。				・仕事と生活をともに充実したものとするため、週間単位の変形労働時間制を採用し、時間外勤務時間の縮減、年次有給休暇の取得促進、代休の取得や週休日の振替の徹底、介護や育児等を支援するための特別休暇の創設等、適切な労働時間の管理のもと職員の家庭環境に配慮する。	・適切な労働時間の管理のもと職員の家庭環境に配慮するため、休暇細則第2条第1項第29号を以て、子の看護に限定しない休暇を創設した。	III		
61	・病院職員の健康管理のため、定期健康診断の受診に努めるとともに、職員の勤務状況による健康相談の実施等メンタルヘルスにも配慮した職員の健康管理対策の充実に努める。				・病院職員の健康管理のため、地方独立行政法人化前と同程度以上の検診（定期健康診断及び人間ドック）や任意検査等（各種抗体検査や予防接種等）を実施するとともに、職員の勤務状況による健康相談の実施等メンタルヘルスにも配慮した職員の健康管理対策の充実を図る。	・職員の健康管理対策の充実を図った。 ・健康診断 地方独立行政法人化前と同様の一般定期健康診断に加え、非常勤職員に対しては、協会けんぽの生活習慣病予防検診を活用、人間ドックを希望する常勤職員に対しては、共済組合の助成を受け、人間ドックを実施した。 有害な業務に従事する職員に対しても、引き続き特殊健康診断を実施した。 ・任意検査等（各種抗体検査、予防接種等） 例年に引き続き、B型肝炎検査及び小児ウィルス検査を実施し、その結果、抗体が陽性で予防接種を希望する職員に対しB型肝炎ワクチン及び小児ウィルスワクチンの接種を実施した。 また、希望する職員に対してはインフルエンザワクチンの接種を実施した。 ・メンタルヘルス 『岐阜県総合医療センターにおける心の健康づくり計画』を策定し、メンタルヘルス対策の推進を図った。 また、外部の相談窓口としては、「心の健康相談」事業を笠松クリニック及び県精神保健福祉センターで実施した。	III		
62	・医師住宅、看護師寮などの福利厚生施設を充実したり、24時間保育の実施に向け、夜間保育を整備するなど病院の施設・設備を整備することで、ゆとりある職場環境を創造し、職員が安全かつ安心して勤務できる勤務環境づくりに努める。				・医師住宅、看護師寮などの福利厚生施設の整備や、24時間保育の実施に向け、夜間保育ができる環境を整備するなど病院の施設・設備の整備について検討し、ゆとりある職場環境を創造し、職員が安全かつ安心して勤務できる勤務環境づくりに取り組む。	・職員が安全かつ安心して勤務できる勤務環境づくりのため、24時間保育の実施に向け、床暖房工事、外部改修等の改修工事を行った。（22年3月末）	III		
63	・職員が高い意欲を持ち、能力を発揮できる病院を目指し、学会等へ参加する機会の確保と、病院内における研修会、講演会等の開催に努める。				・職員が高い意欲を持ち、能力を発揮できる病院を目指し、学会等へ参加を支援し、病院内における研修会、講演会等の開催回数を増やす。	・職員が高い意欲を持ち、能力を発揮できる病院を目指し、学会等への参加に関し、各診療部・科からの案件は、本人負担等の無いよう対応し、個人及び部門が能力を発揮できるような体制を整えている。	III		

## 8-2 県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項

中期目標	人事交流など、県及び県の設立した他の地方独立行政法人との連携を推進すること。
------	--

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項
64	医師、看護師やコメディカルなどの医療従事者の人事交流など、県及び県が設立した他の地方独立行政法人との連携を推進する。					医師、看護師やコメディカルなどの医療従事者の人事交流など、県及び県が設立した他の地方独立行政法人との連携を推進する。	・県及び県が設置した他の地方独立行政法人との連携を推進するため、平成22年11月に人事交流採用調整会議を開催した。	III		

## 8-3 医療機器・施設整備に関する事項

中期目標	医療機器・施設整備については、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展などを総合的に勘案して計画的に実施すること。
------	--

項目No.	中期計画	過年度の検証結果			H22 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価			評価委員会の検証																						
		施設及び設備の内容	予定額(単位:百万円)	財源		施設及び設備の内容	予定額(単位:百万円)	財源	施設及び設備の内容	投資額(単位:百万円)	財源																				
65	(1) 中期目標の期間における医療機器・施設整備に関する総投資額については、次のとおり  <table border="1"> <tr> <td>施設及び設備の内容</td> <td>予定額(単位:百万円)</td> <td>財源</td> </tr> <tr> <td>病院施設、医療機器等整備</td> <td>4,122</td> <td>設立団体からの長期借入金等</td> </tr> </table> (2) 医療機器・施設整備に当たっては、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展などを総合的に判断し、高度先進医療機器(高速X線CT装置(MDCT)、MRI等)の整備、超音波室の増設等、着実に実施する。	施設及び設備の内容	予定額(単位:百万円)	財源	病院施設、医療機器等整備	4,122	設立団体からの長期借入金等				(1) 平成22年度における医療機器・施設整備に関する総投資額については、次のとおり  <table border="1"> <tr> <td>施設及び設備の内容</td> <td>予定額(単位:百万円)</td> <td>財源</td> </tr> <tr> <td>病院施設、医療機器等整備</td> <td>1,930</td> <td>設立団体からの長期借入金等</td> </tr> </table> (2) 医療機器・施設整備に当たっては、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展などを総合的に判断し、高度先進医療機器(高速X線CT装置(MDCT)、MRI等)の整備、超音波室の増設等、着実に実施する。	施設及び設備の内容	予定額(単位:百万円)	財源	病院施設、医療機器等整備	1,930	設立団体からの長期借入金等			(1) 平成22年度における医療機器・施設整備に関する総投資額については、次のとおり  <table border="1"> <tr> <td>施設及び設備の内容</td> <td>投資額(単位:百万円)</td> <td>財源</td> </tr> <tr> <td>病院施設、医療機器等整備</td> <td>1,119</td> <td>設立団体からの長期借入金等</td> </tr> </table> (2) 医療機器・施設整備に当たっては、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展などを総合的に判断し、高度先進医療機器(高速X線CT装置(MDCT)、MRI等)の整備、超音波室の増設等について長期計画を策定し、診療科ごとのプレゼンテーション及び委員会において導入の可否を含めた検討をしている。	施設及び設備の内容	投資額(単位:百万円)	財源	病院施設、医療機器等整備	1,119	設立団体からの長期借入金等			III		
施設及び設備の内容	予定額(単位:百万円)	財源																													
病院施設、医療機器等整備	4,122	設立団体からの長期借入金等																													
施設及び設備の内容	予定額(単位:百万円)	財源																													
病院施設、医療機器等整備	1,930	設立団体からの長期借入金等																													
施設及び設備の内容	投資額(単位:百万円)	財源																													
病院施設、医療機器等整備	1,119	設立団体からの長期借入金等																													

#### 8-4 法人が負担する債務の償還に関する事項

中期目標	法人は、岐阜県に対し、地方独立行政法人法第66条第1項に規定する地方債のうち、法人成立の日までに償還されていないものに相当する額の債務を負担すること。また、その債務の処理を確実に行うこと。
------	--

項目No.	中期計画	過年度の検証結果	H22年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	評価委員会の検証																																	
66	<p>法人が岐阜県に対し負担する債務の償還を確実に行っていく。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>中期目標期間償還額</th> <th>次期以降償還額</th> <th>総債務償還額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移行前地方債償還債務</td> <td>10,826</td> <td>9,088</td> <td>19,914</td> </tr> <tr> <td>長期借入金償還額</td> <td>0</td> <td>4,766</td> <td>4,766</td> </tr> </tbody> </table>	区分	中期目標期間償還額	次期以降償還額	総債務償還額	移行前地方債償還債務	10,826	9,088	19,914	長期借入金償還額	0	4,766	4,766		<p>法人が岐阜県に対し負担する債務の償還を確実に行っていく。</p>	<p>・法人が岐阜県に対し負担する債務の償還を確実に実施した。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年</td> <td>1,419</td> <td>1,419</td> </tr> <tr> <td>23年</td> <td></td> <td>5,366</td> </tr> <tr> <td>24年</td> <td></td> <td>805</td> </tr> <tr> <td>25年</td> <td></td> <td>2,577</td> </tr> <tr> <td>26年</td> <td></td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>中期計画期間計</td> <td>1,419</td> <td>10,826</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	計画	22年	1,419	1,419	23年		5,366	24年		805	25年		2,577	26年		659	中期計画期間計	1,419	10,826	III
区分	中期目標期間償還額	次期以降償還額	総債務償還額																																			
移行前地方債償還債務	10,826	9,088	19,914																																			
長期借入金償還額	0	4,766	4,766																																			
年度	実績	計画																																				
22年	1,419	1,419																																				
23年		5,366																																				
24年		805																																				
25年		2,577																																				
26年		659																																				
中期計画期間計	1,419	10,826																																				

○「8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項」（その他業務運営に関する重要事項）に関する特記事項

8-1 職員の就労環境の向上

8-2 県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項

8-3 医療機器・施設整備に関する事項

- ・本院病棟の平成18年度の完成に続き、平成21年度に情報交流棟、管理棟が完成し、平成22年度は病院機能が全て移転した環境において業務を遂行することができた。
- ・平成22年度は引き続き、旧検診棟、旧本館、旧東病棟の解体及び外来駐車場の整備を進め、平成23年4月末に完成し、施設面においても患者サービスの向上が実現できた。